

# 小規模企業景気動向調査 [2026年4月期調査]

～中東情勢の影響が全産業に広がり、売上額・採算・業況が大幅に悪化した小規模企業景況～

## <産業全体>

4月期の産業全体の景況は、売上額・採算・業況DIが大幅に低下し、資金繰りDIも小幅に低下した。中東情勢の一段の不安定化に伴い、石油関連製品の確保が一層難しくなっている。また、調達できた場合でもコストが大幅に上昇している。小規模事業者の経営環境は厳しさを増しており、今後の事業継続に懸念を示す声が多数寄せられた。

	DI	3月	4月	前月比	前年 同月比
売上額		4.3	▲ 1.4	▲ 5.7	▲ 5.0
採算		▲ 23.7	▲ 29.6	▲ 5.9	▲ 9.4
資金繰り		▲ 19.8	▲ 23.4	▲ 3.6	▲ 6.6
業況		▲ 21.2	▲ 29.9	▲ 8.7	▲ 12.4

## <製造業(食料品、繊維、機械・金属)>売上額がわずかに上昇も、BtoBにおける価格転嫁が進まぬ製造業

製造業は、売上額DIがわずかに上昇し、採算DI・資金繰りDIが小幅に低下し、業況DIが大幅に低下した。内訳を見ると、繊維関連の売上額DIは12.5ポイント上昇し、繊維関連の採算DIと機械・金属関連の売上額DIも小幅に上昇した。一方、その他のDIはすべて低下した。背景として、ナフサ由来の原材料価格の高騰に加え、特にBtoB取引では価格交渉が滞り、価格転嫁が円滑に進まないとの声が多く寄せられた。他方、食料品関連では、為替の円安進行に伴う輸入代替需要の高まりにより、業績が改善傾向にあるとの声もみられた。

	DI	3月	4月	前月比	前年 同月比
売上額		5.4	6.7	1.3	4.0
採算		▲ 25.7	▲ 29.9	▲ 4.2	▲ 6.2
資金繰り		▲ 20.1	▲ 23.4	▲ 3.3	▲ 5.5
業況		▲ 23.2	▲ 29.7	▲ 6.5	▲ 8.3

## <建設業>売上額・採算・業況が2桁ポイントを記録するなど急速に悪化し、工事停止に直面する建設業

建設業は、売上額DIが16.3ポイント、採算DIが12.8ポイント、業況DIが17.4ポイント低下し、資金繰りDIも大幅に低下した。売上額DIの低下幅を上回って業況DIが悪化しており、前年同月比でも25.4ポイントのマイナスとなるなど、厳しい状況がうかがえる。事業者からは、シンナーや塗料の不足に伴う工事停止により、今後の資金繰りや事業継続に強い危機感を抱く声のみられた。加えて、建設資材価格の大幅な上昇で採算が見込みにくく、先行きが見通せないとの声も寄せられた。

	DI	3月	4月	前月比	前年 同月比
売上額		6.3	▲ 10.0	▲ 16.3	▲ 17.0
採算		▲ 23.9	▲ 36.7	▲ 12.8	▲ 19.8
資金繰り		▲ 21.6	▲ 31.3	▲ 9.7	▲ 14.2
業況		▲ 22.9	▲ 40.3	▲ 17.4	▲ 25.4

## <小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)>売上額・業況が大幅に低下し、価格転嫁にジレンマのある小売業

小売業は、売上額DIと業況DIが大幅に低下し、採算DIは小幅に低下、資金繰りDIはわずかに低下した。背景には、商品の仕入単価上昇が収益を圧迫していることがある。一方で、消費者の買い控えや節約志向が強く、十分な価格転嫁が難しいとの声のみられた。価格転嫁を抑えれば収益が悪化し、転嫁を進めれば客離れが懸念されるというジレンマに直面しているとの指摘も寄せられた。

	DI	3月	4月	前月比	前年 同月比
売上額		2.2	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 4.7
採算		▲ 25.5	▲ 29.6	▲ 4.1	▲ 4.0
資金繰り		▲ 21.2	▲ 22.0	▲ 0.8	▲ 0.9
業況		▲ 23.4	▲ 30.2	▲ 6.8	▲ 5.5

## <サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)>売上額・資金繰りが低下し、価格転嫁が困難なサービス業

サービス業は、売上額DIと資金繰りDIがわずかに低下し、採算DIと業況DIは小幅に低下した。全体として、価格転嫁の難しさを指摘する声のみられた。クリーニング関連と理・美容関連では、ナフサ由来の原材料や関連製品の値上がりにより、コストが大幅に増加しているとの声も寄せられた。旅館関連ではインバウンド効果による売上額・資金繰り・業況の改善を指摘する声がある一方、理・美容関連では顧客の来店頻度の低下を懸念する声のみられた。

	DI	3月	4月	前月比	前年 同月比
売上額		3.2	2.3	▲ 0.9	▲ 2.7
採算		▲ 19.7	▲ 22.2	▲ 2.5	▲ 7.5
資金繰り		▲ 16.0	▲ 16.8	▲ 0.8	▲ 5.8
業況		▲ 15.4	▲ 19.4	▲ 4.0	▲ 10.3

### 調査概要

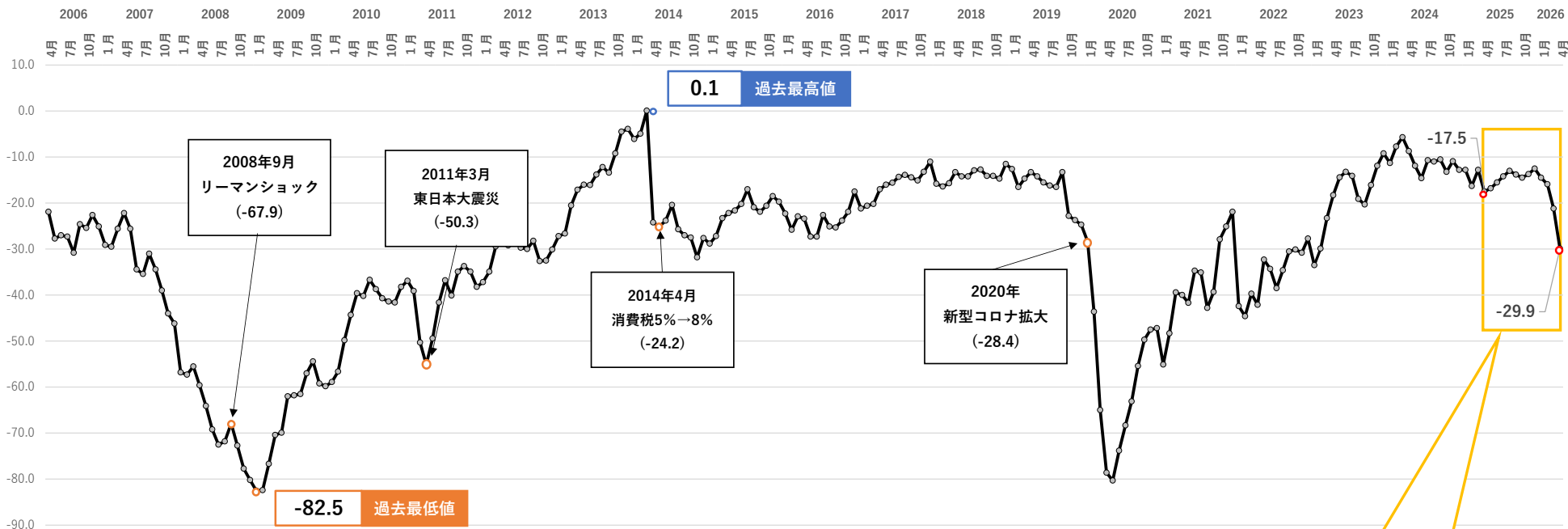
・調査対象: 全国 303 商工会の経営指導員(有効回答数: 252/回答率 83.2%)

・調査時点: 2026年4月末

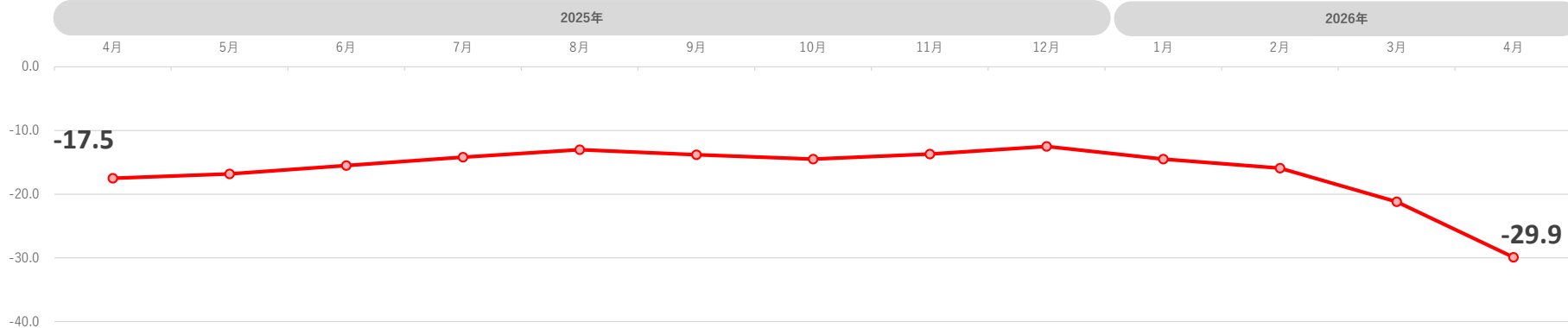
・調査方法: 対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

# 小規模企業景気動向調査 産業全体の業況DIグラフ～過去20年のトレンド～

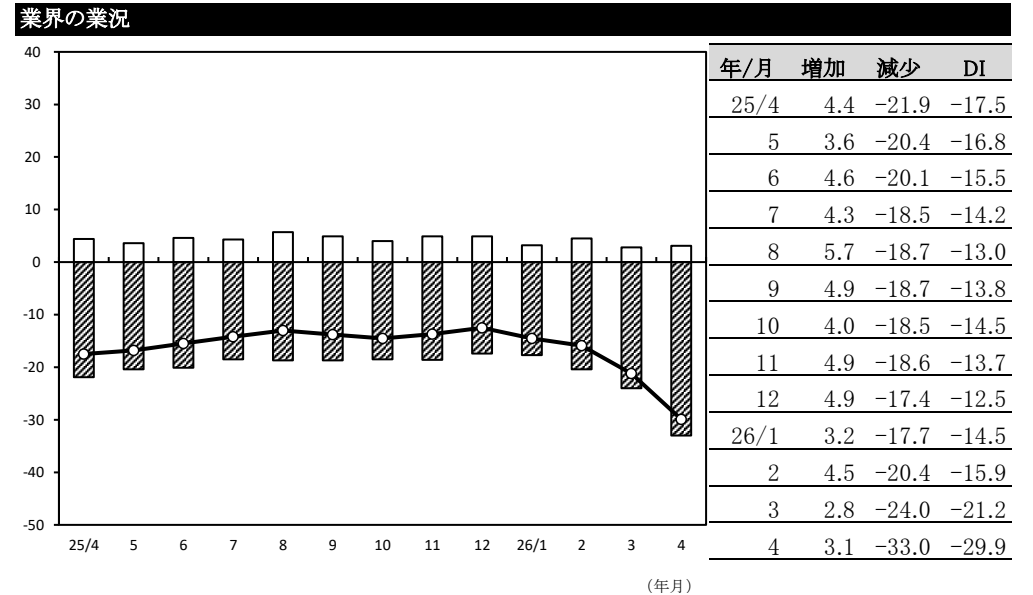
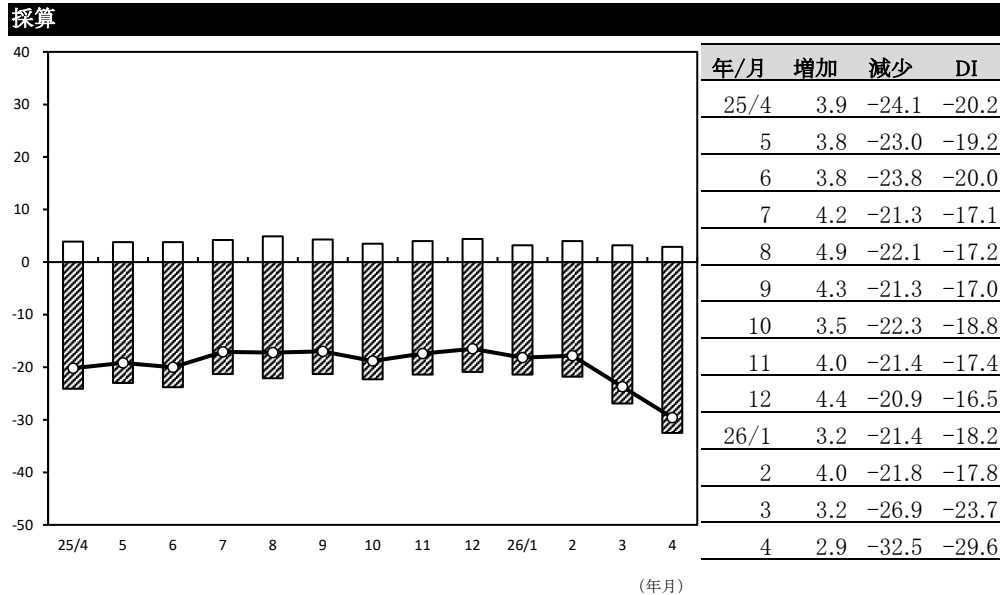
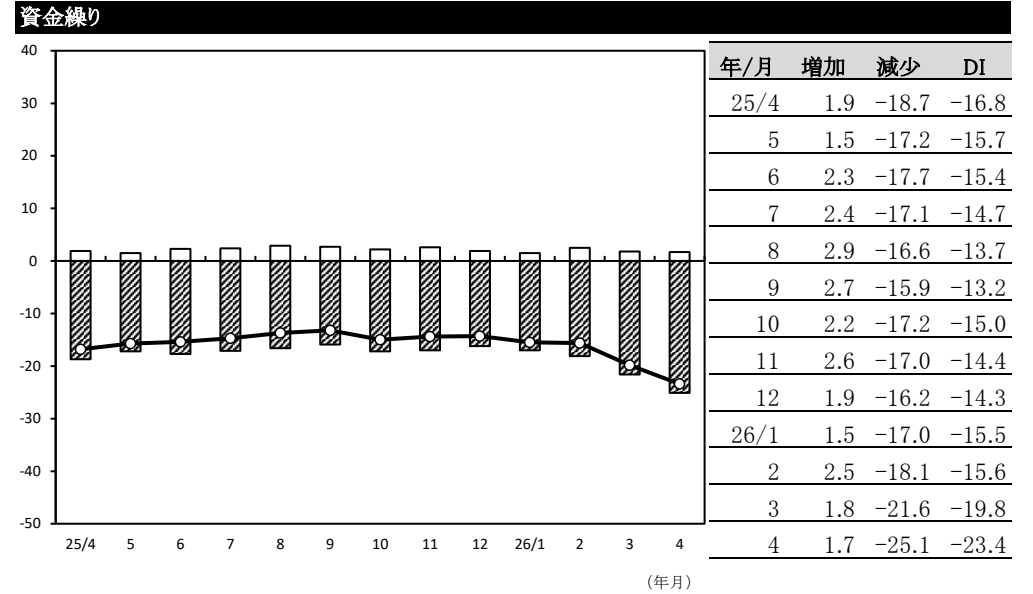
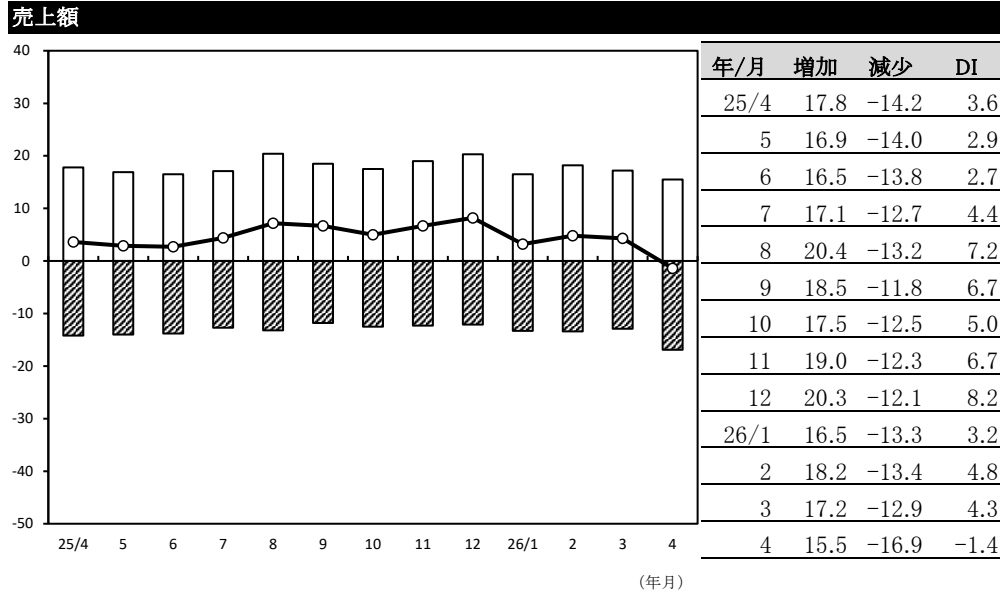


## 産業全体の業況DIグラフ～直近1年間～

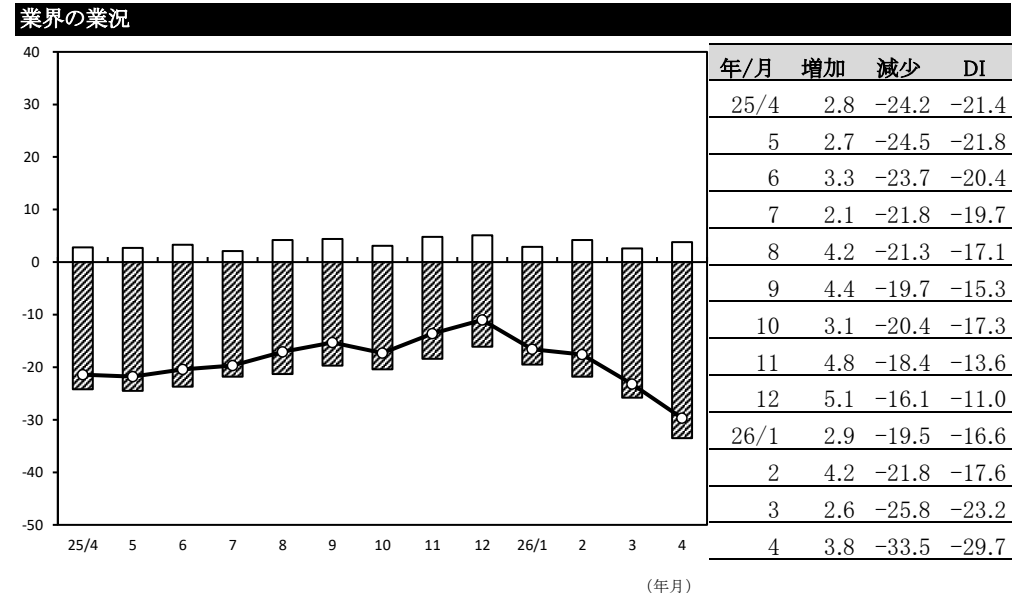
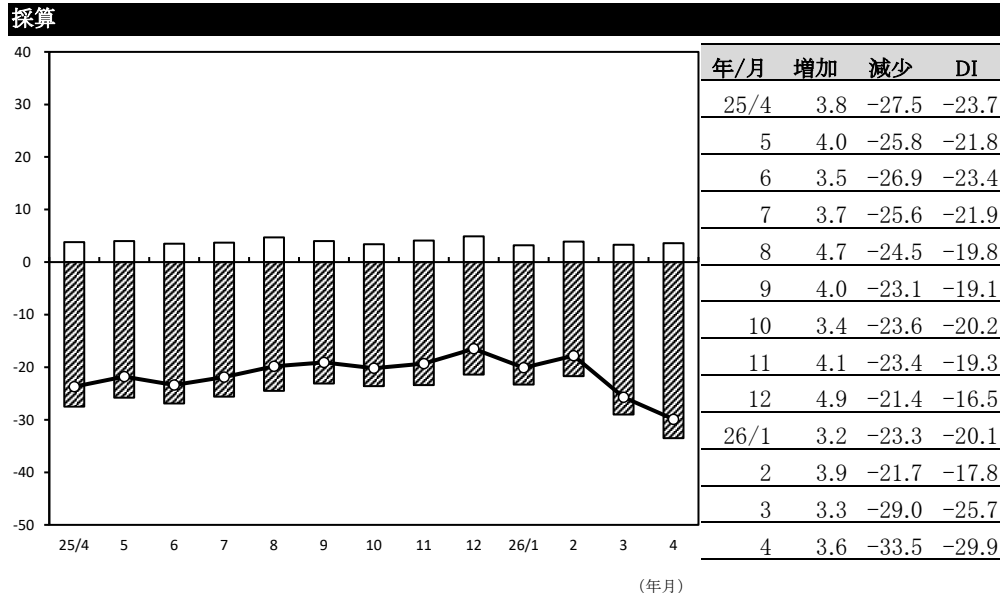
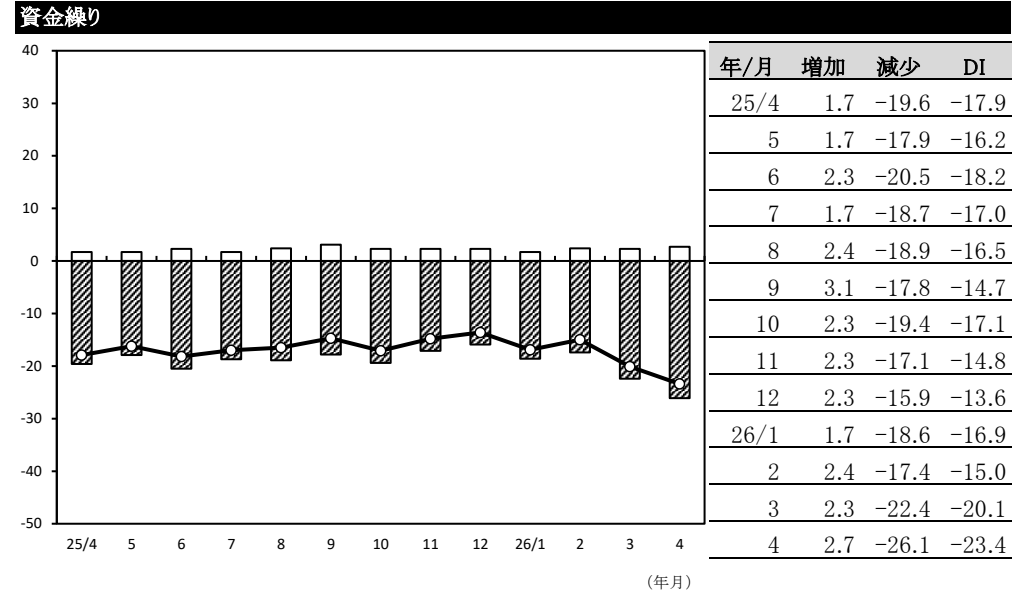
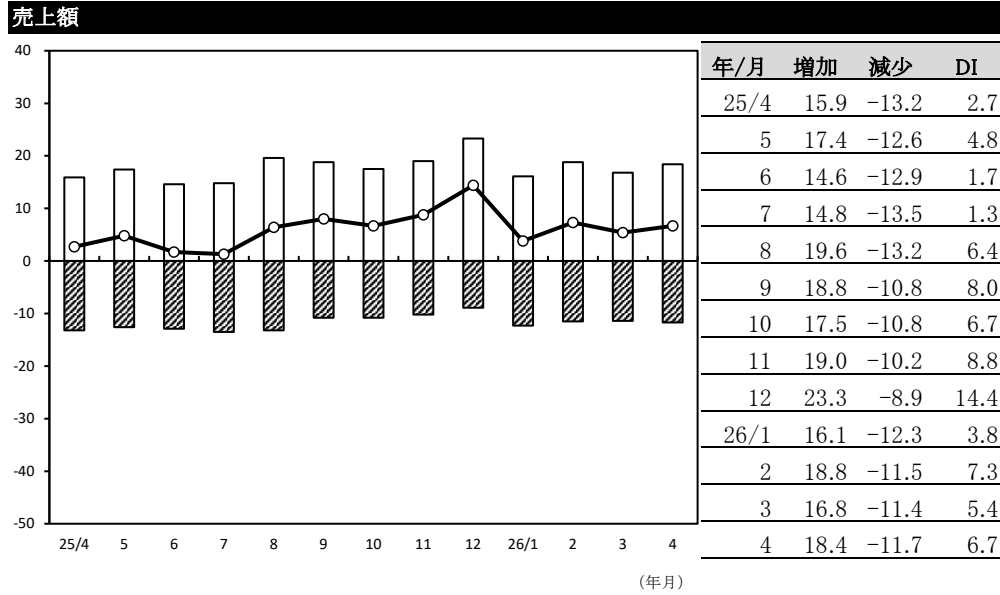


# 小規模企業景気動向調査(2026年4月期)

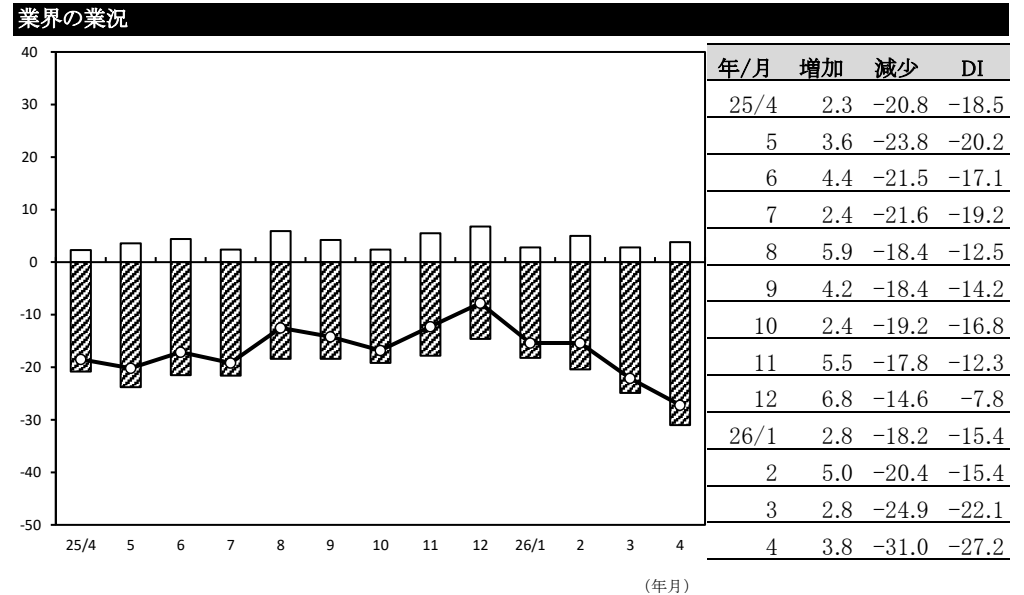
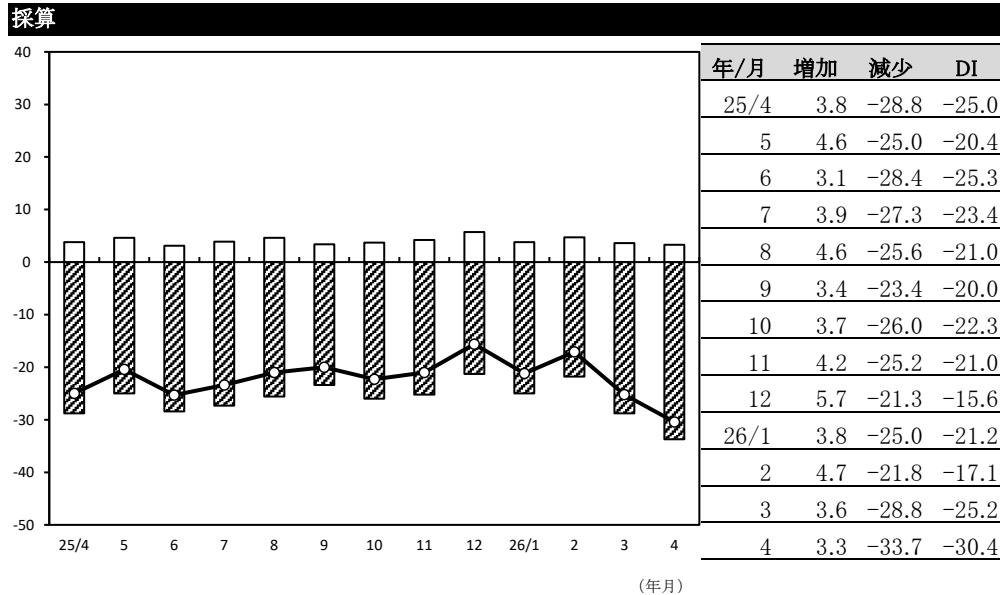
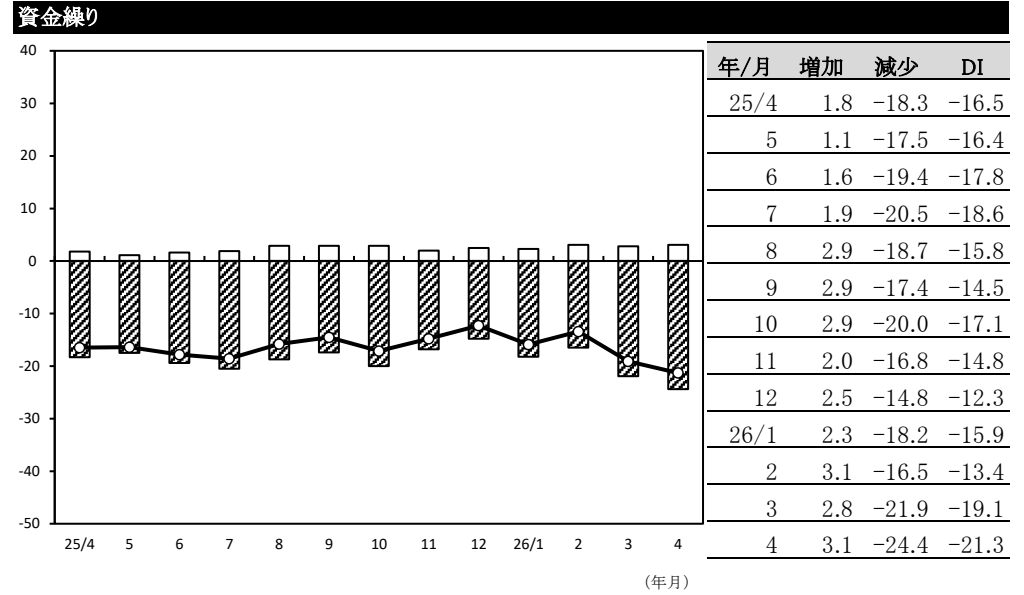
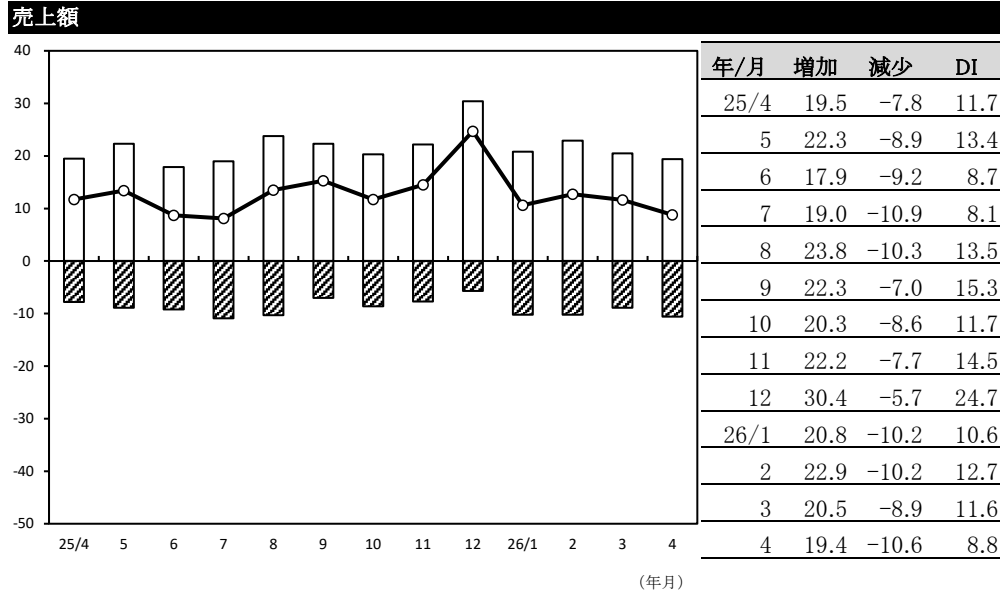
## 産業全体(前年同月比)



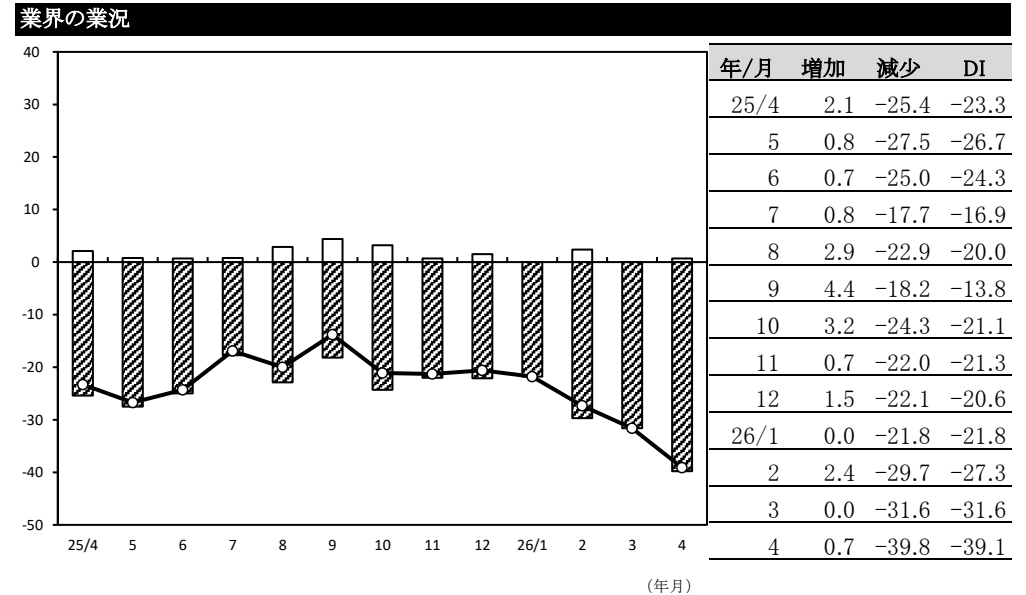
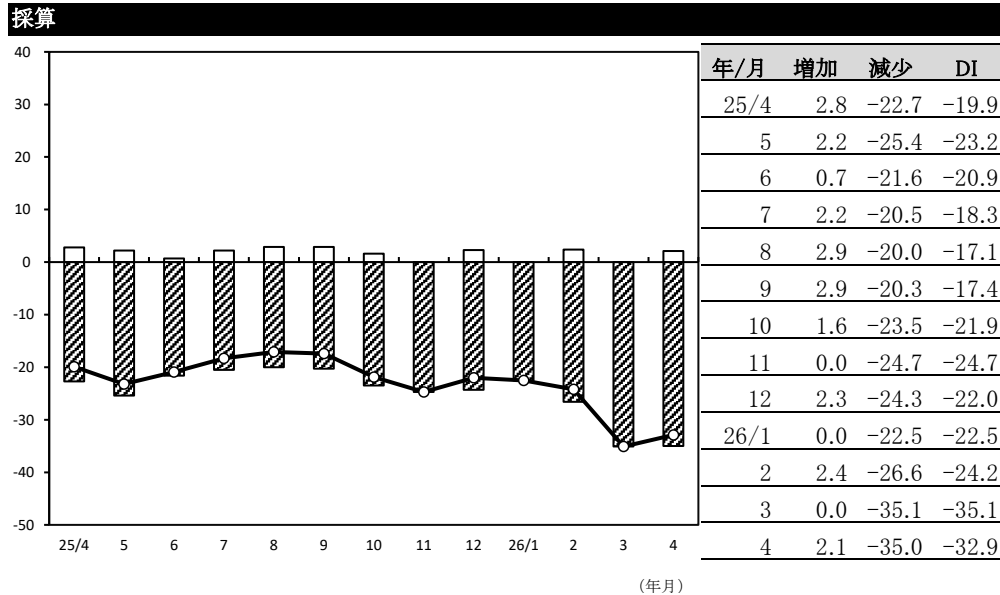
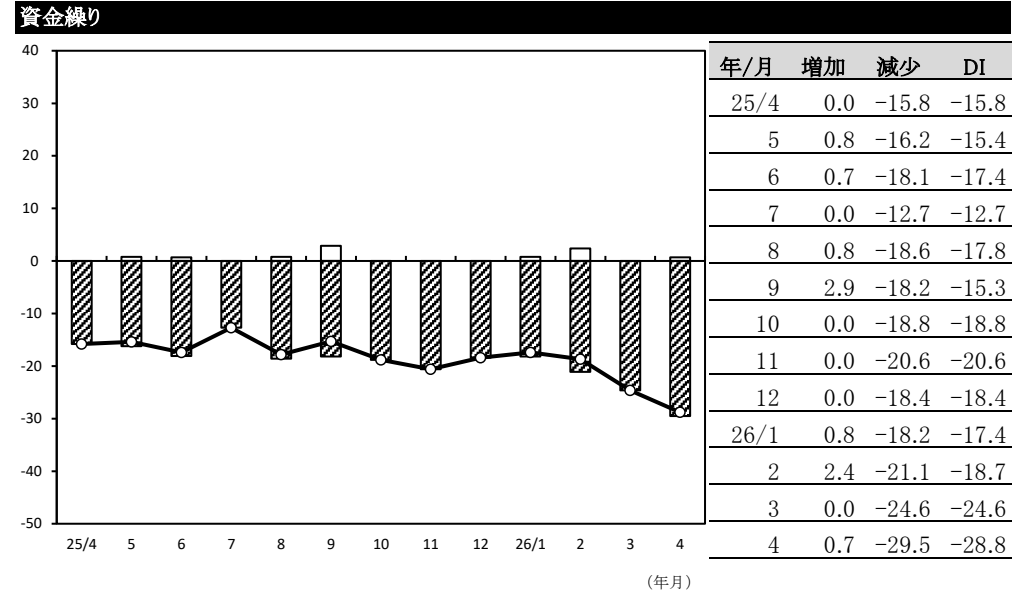
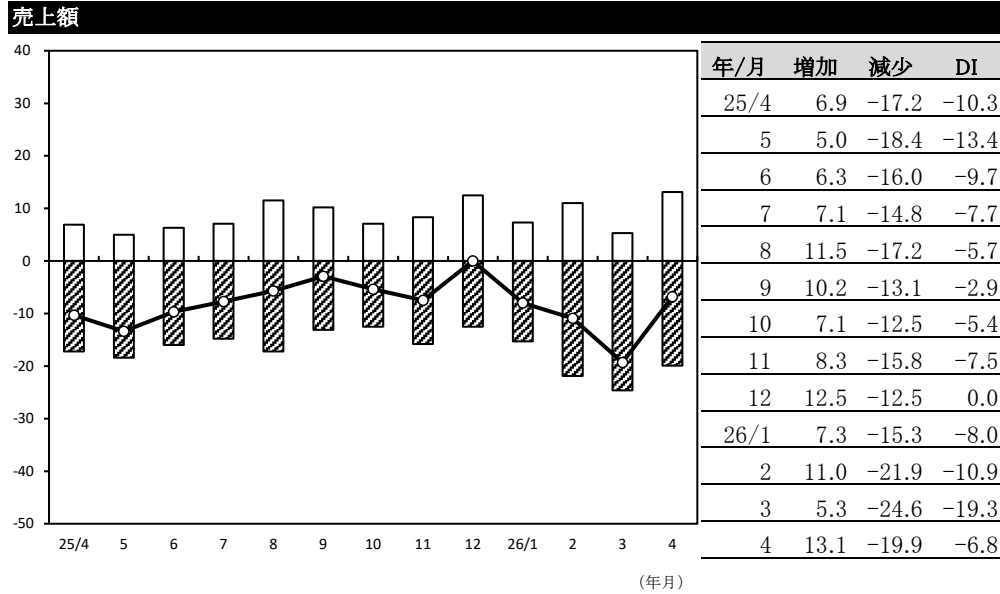
# 製造業(前年同月比)



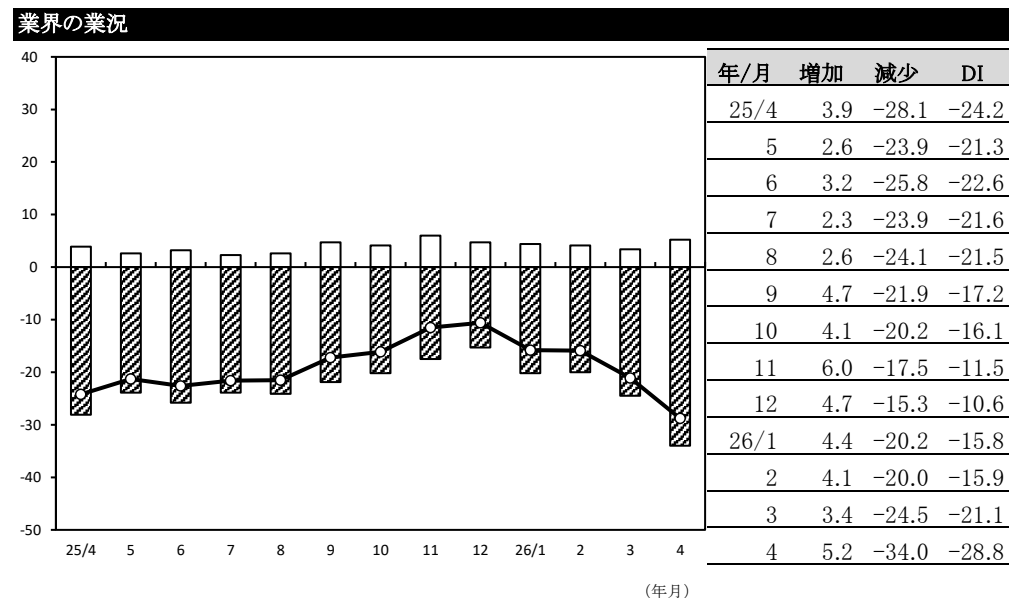
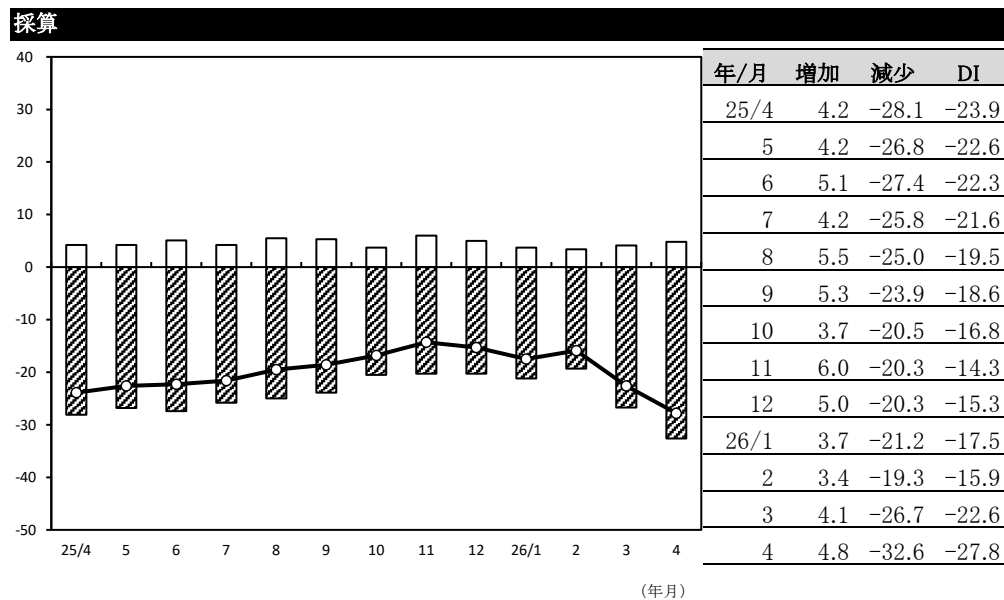
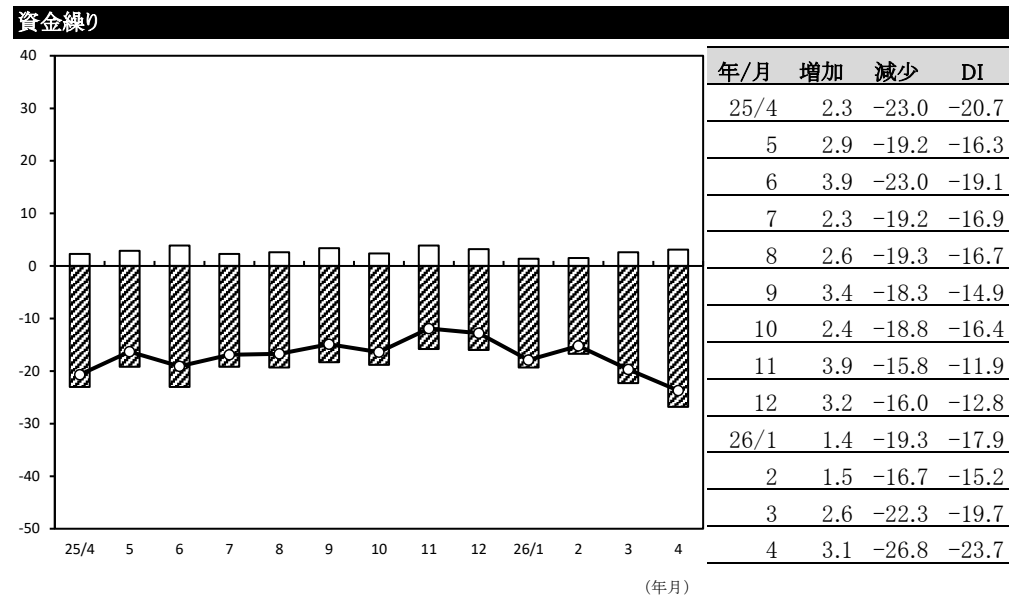
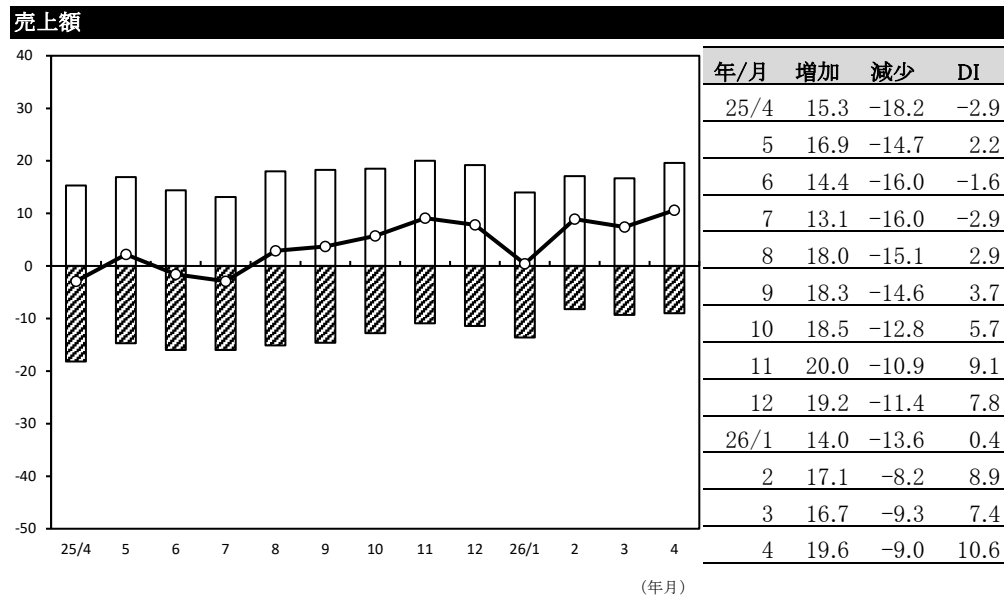
# 製造業【食料品】（前年同月比）



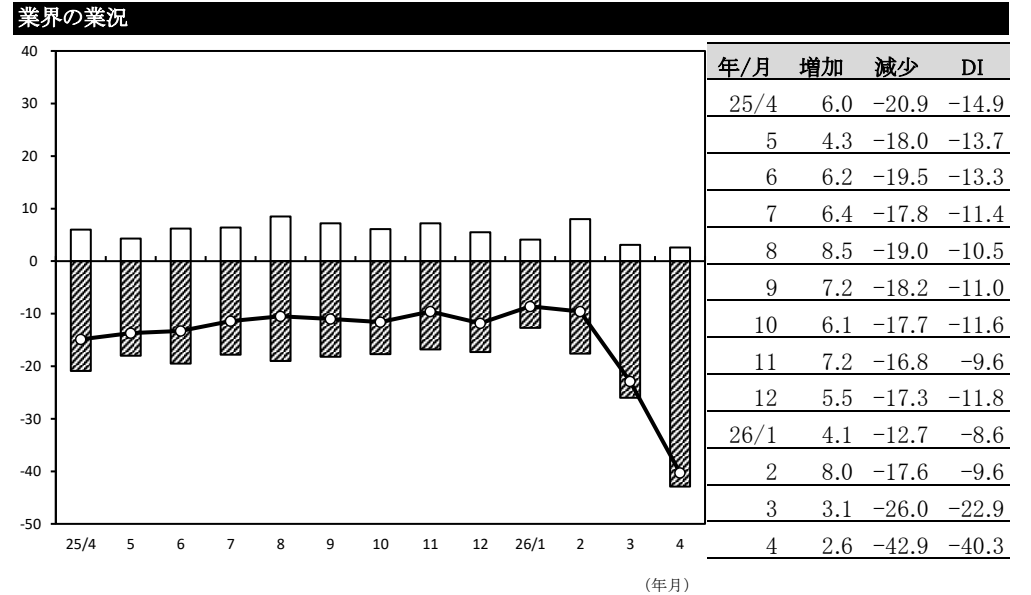
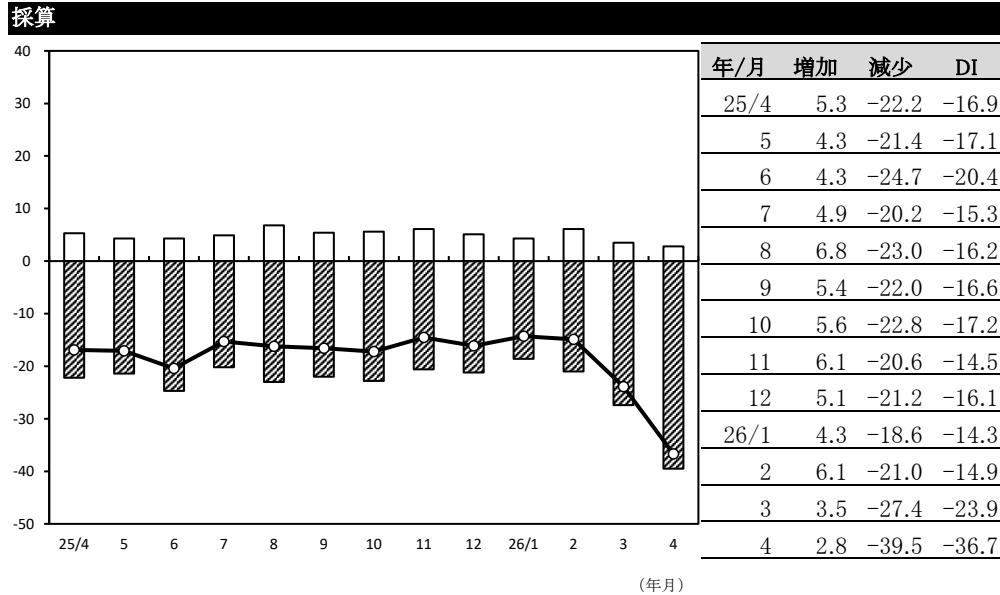
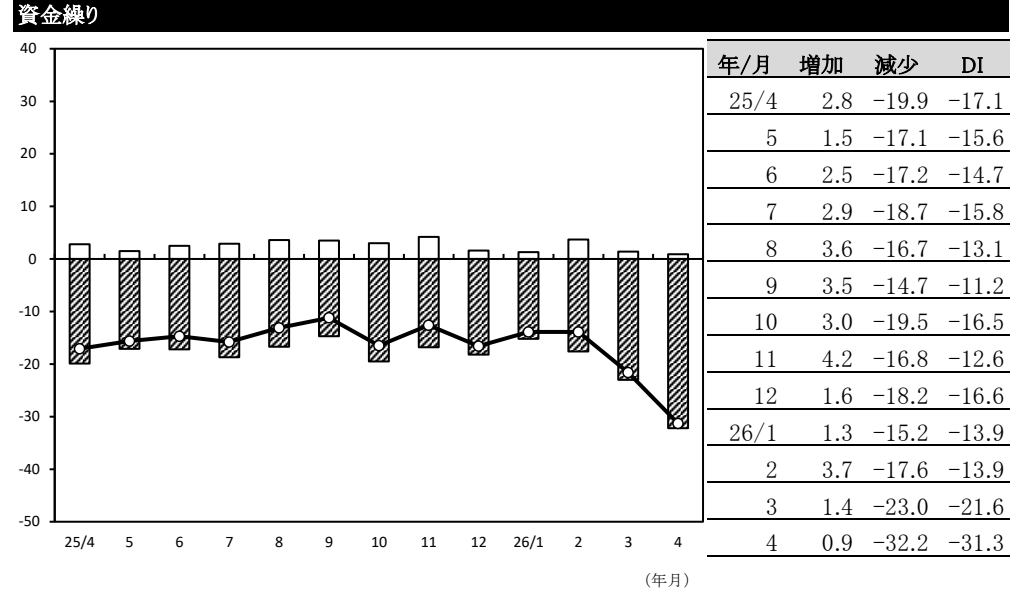
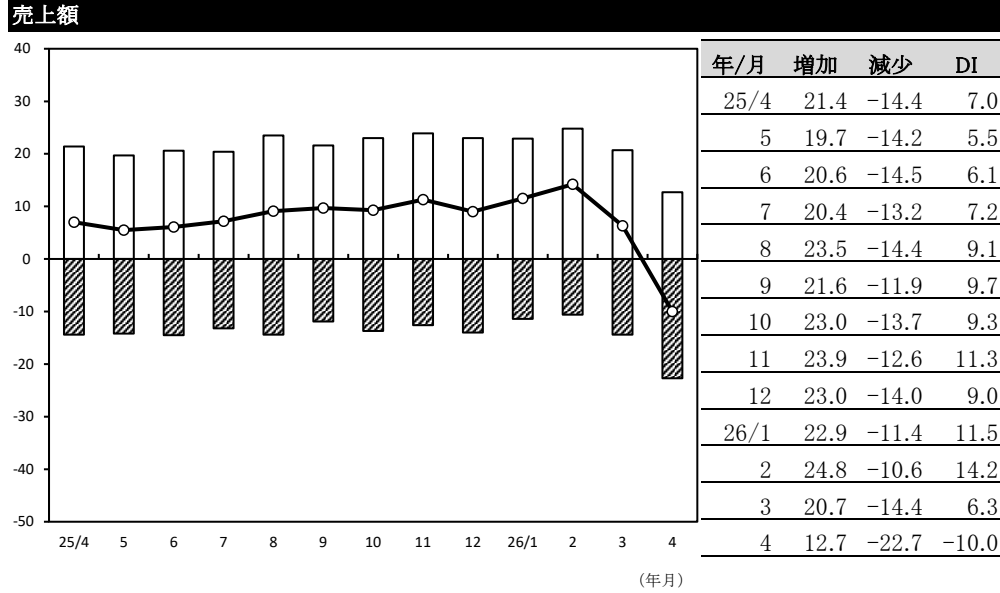
## 製 造 業【繊維】（前年同月比）



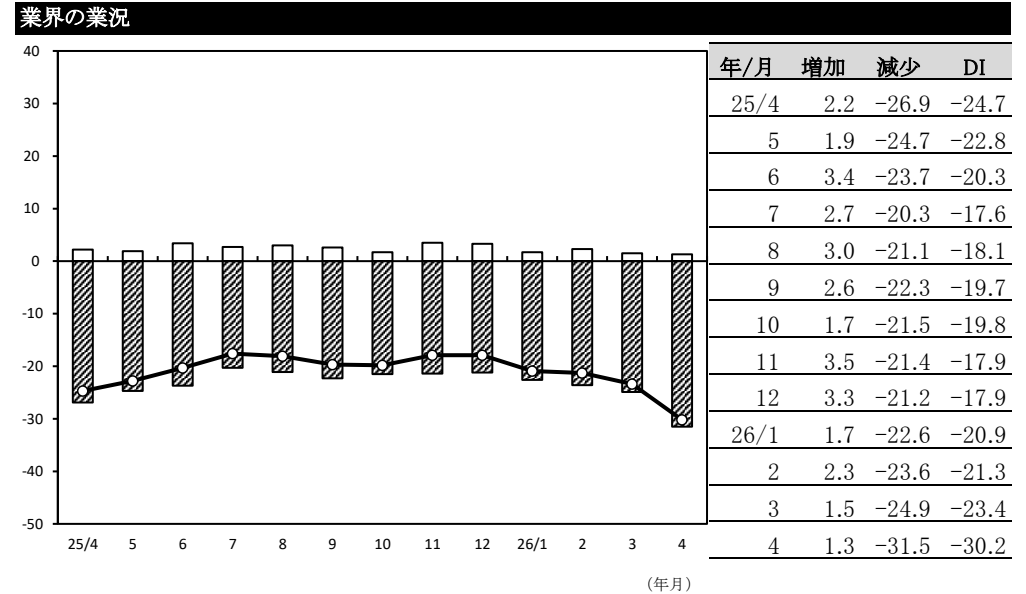
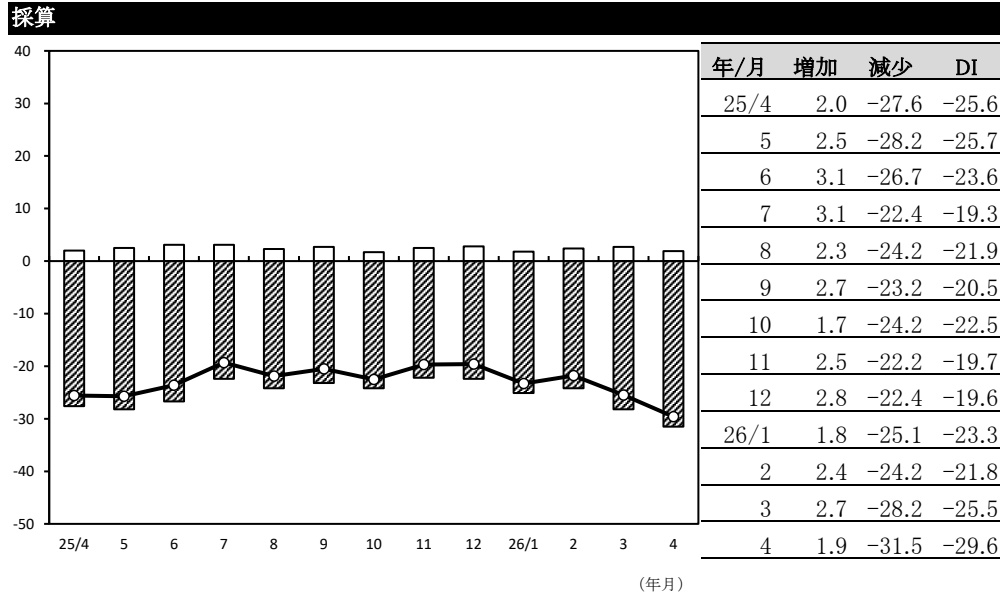
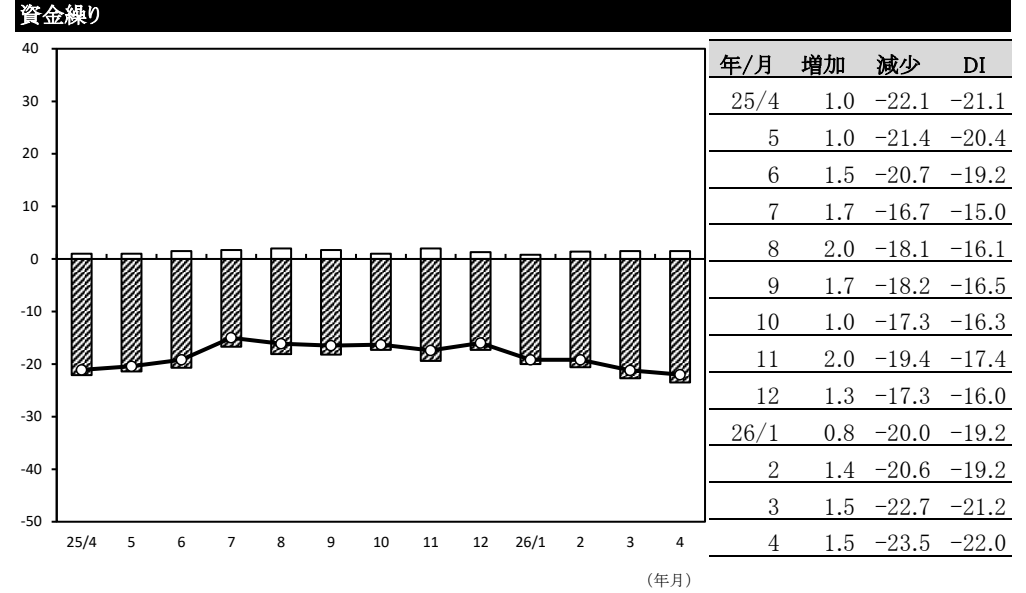
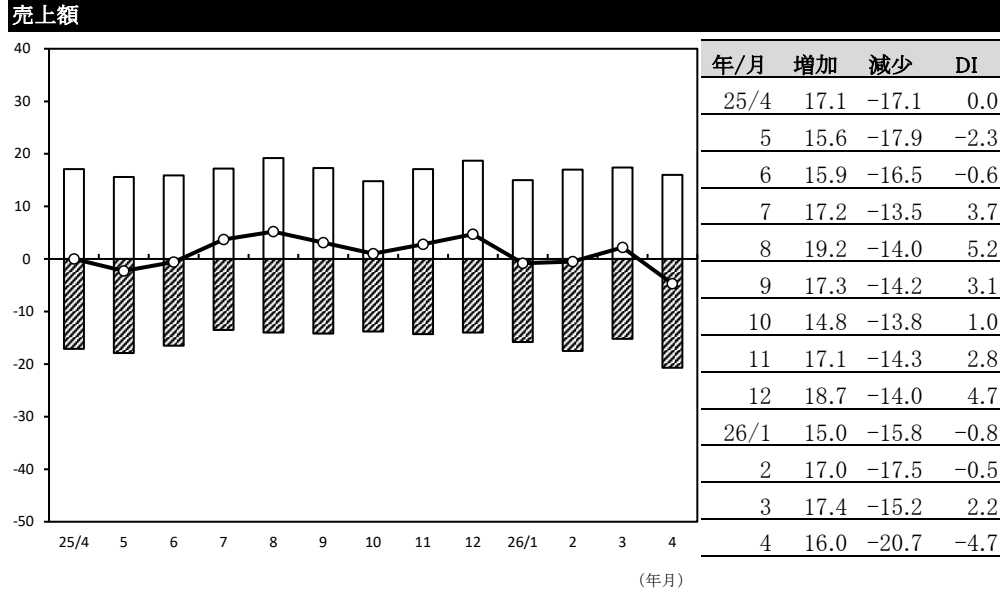
## 製 造 業【機械・金属】（前年同月比）



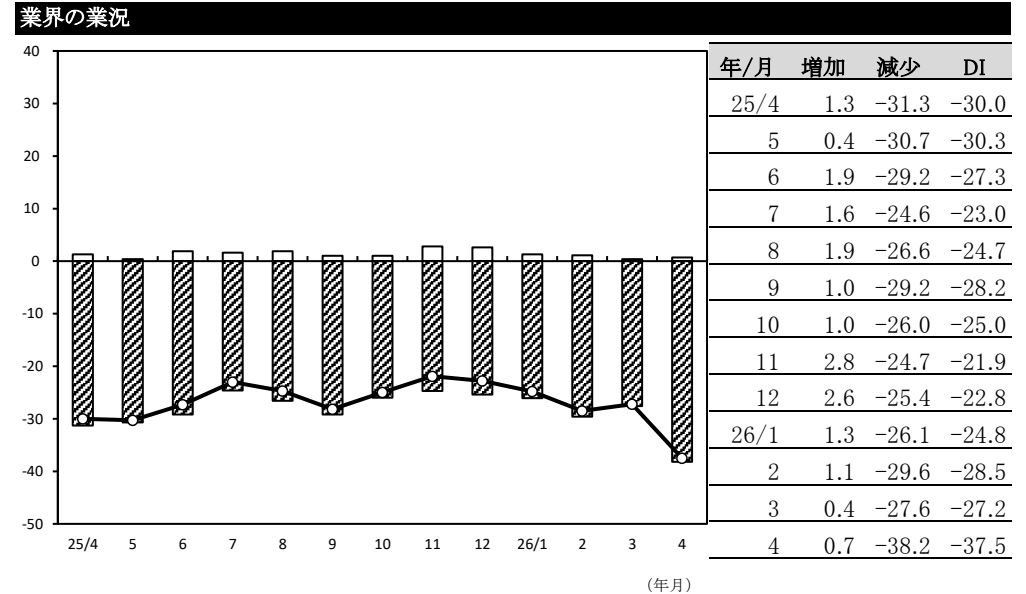
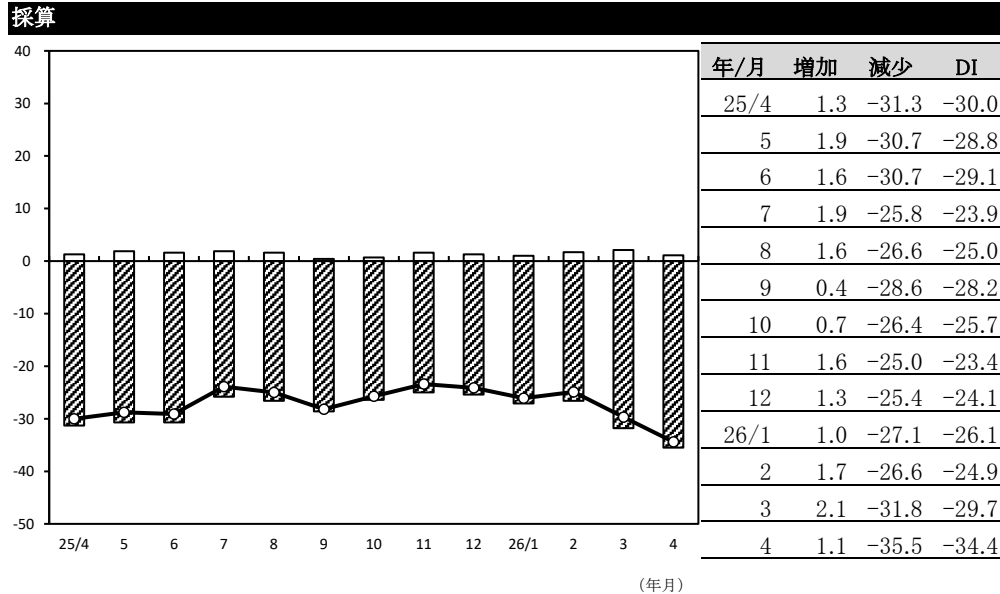
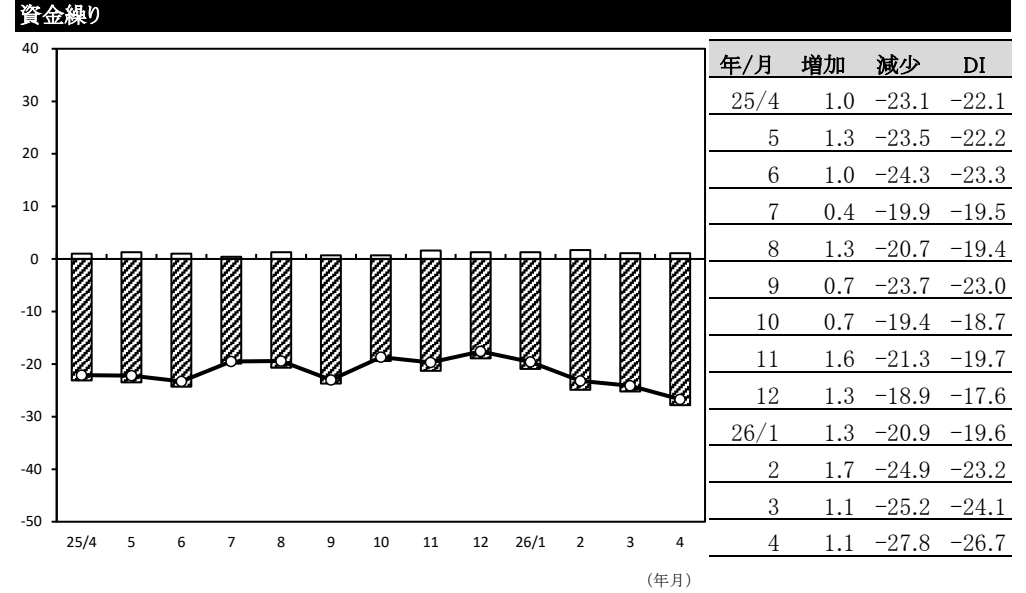
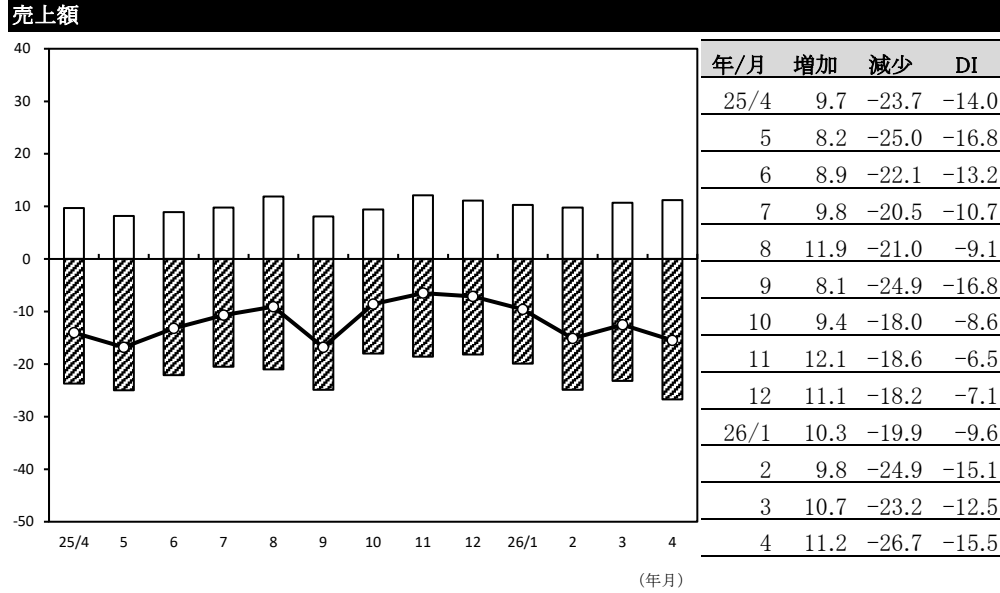
# 建設業(前年同月比)



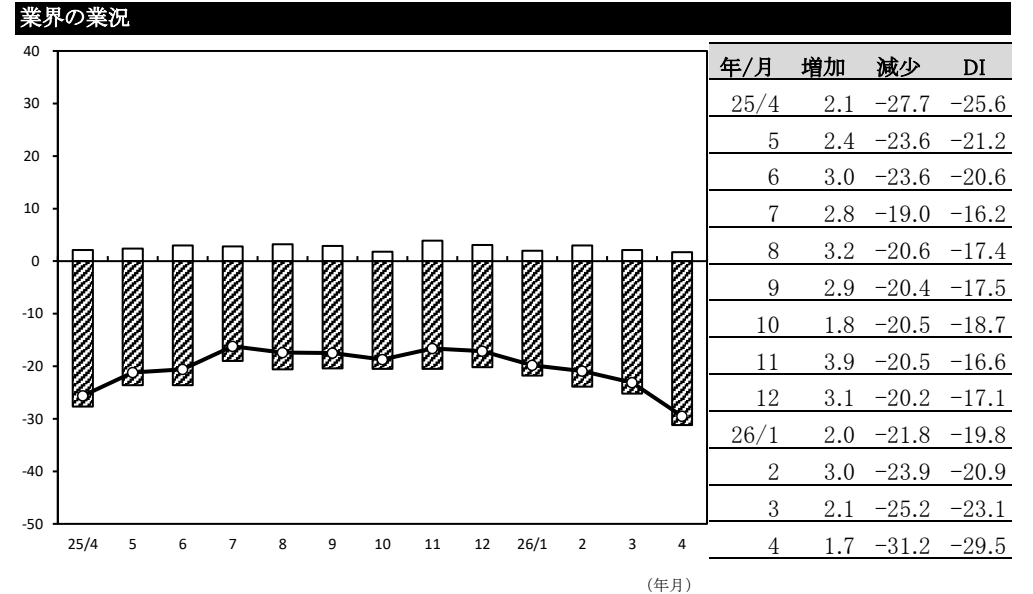
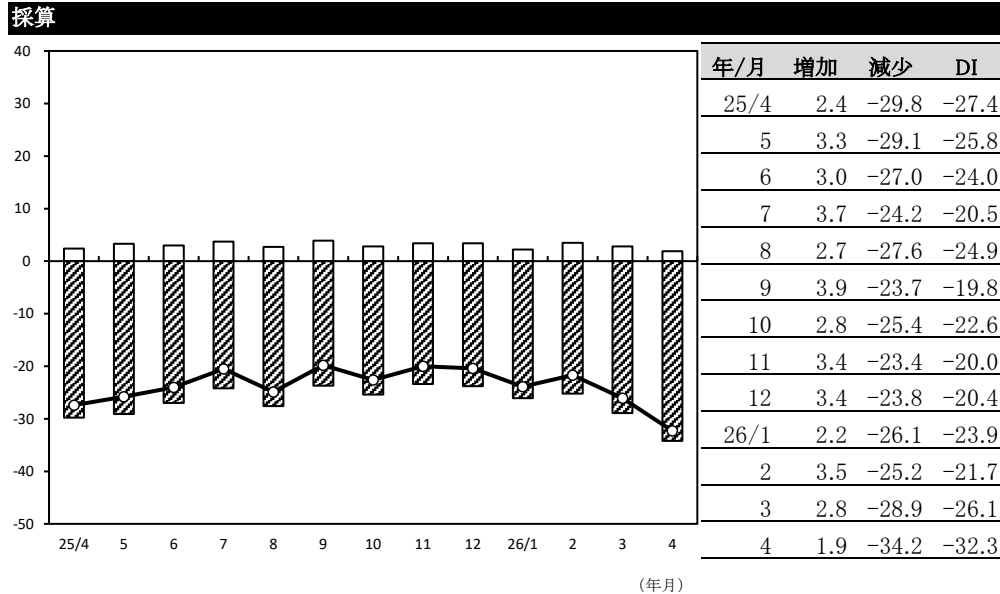
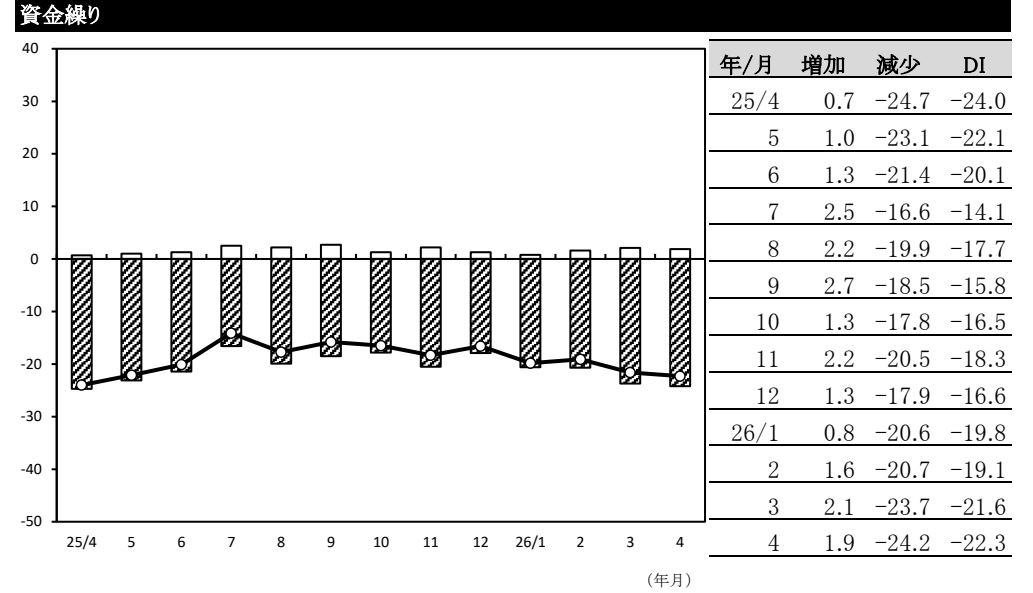
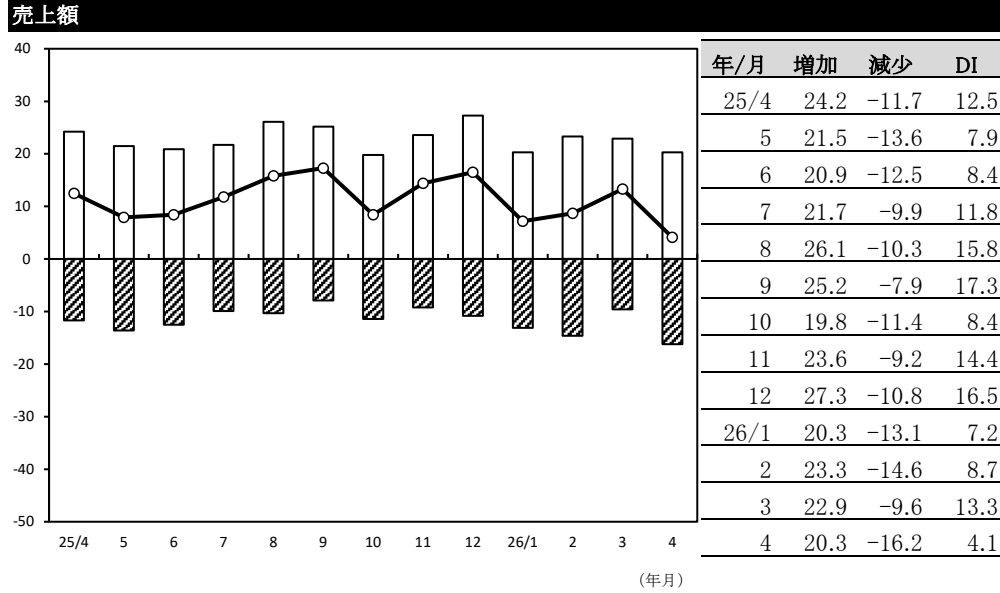
## 小 売 業(前年同月比)



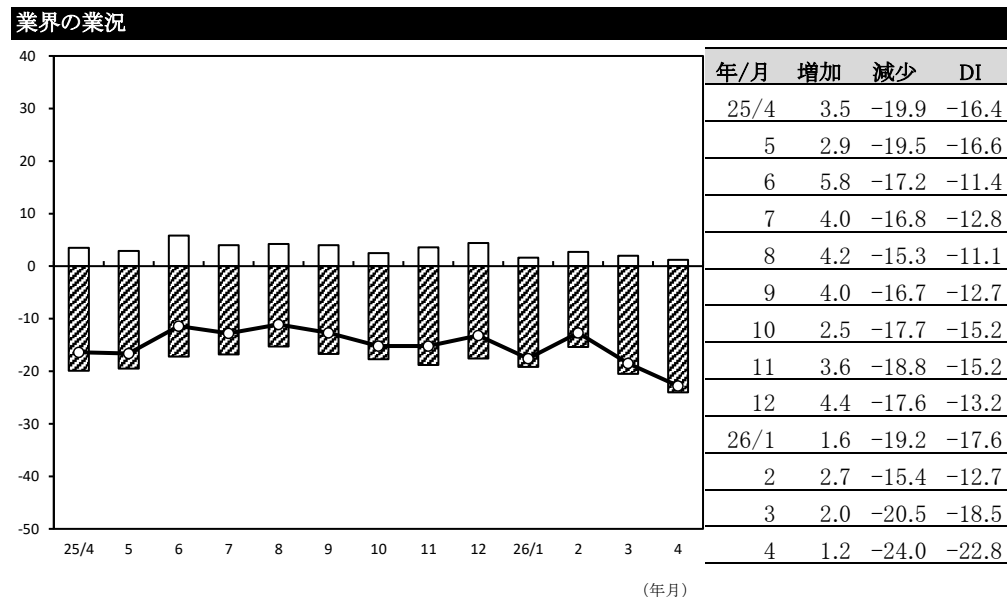
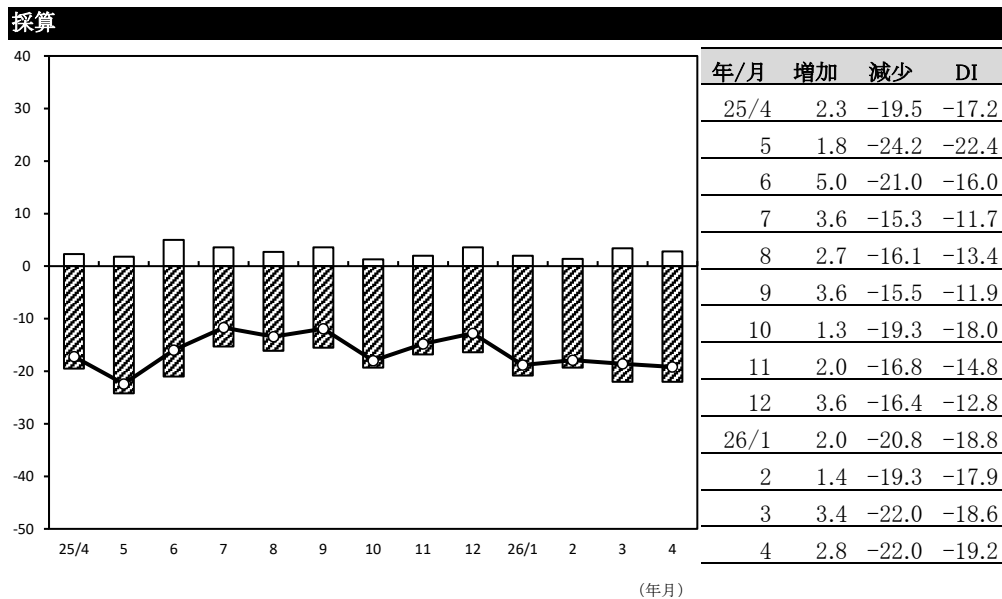
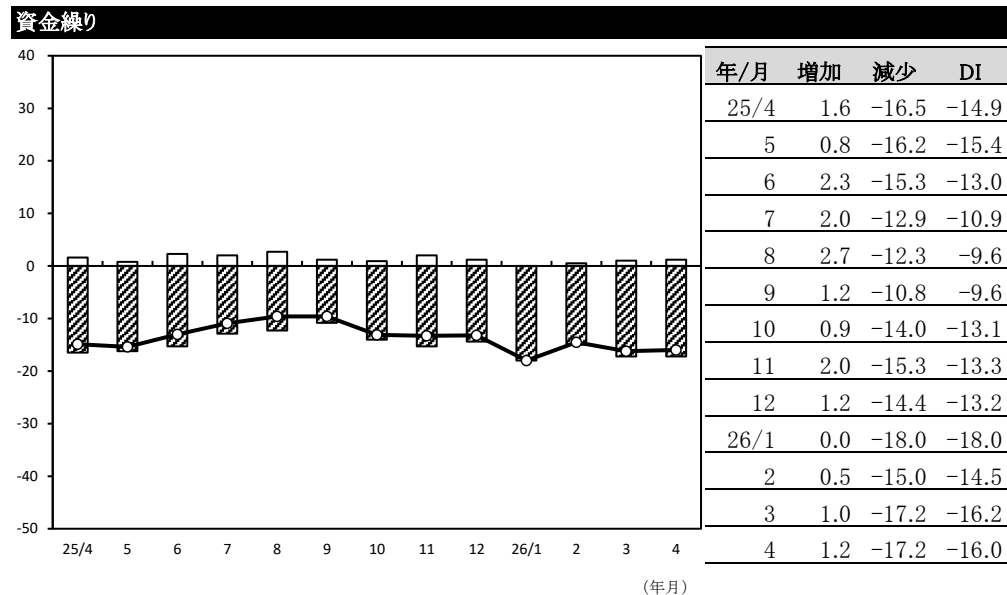
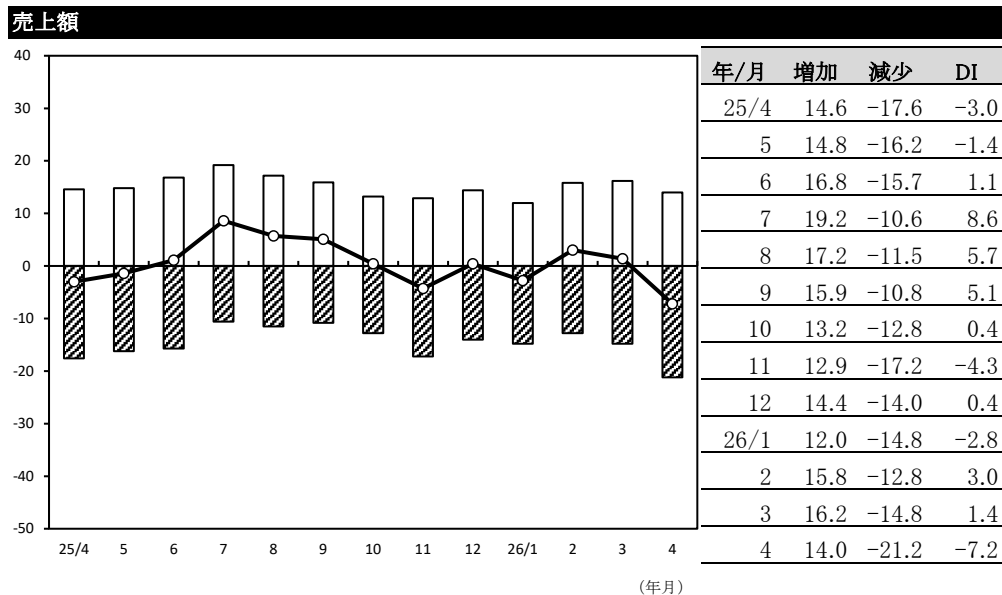
# 小 売 業 【衣料品】 (前年同月比)



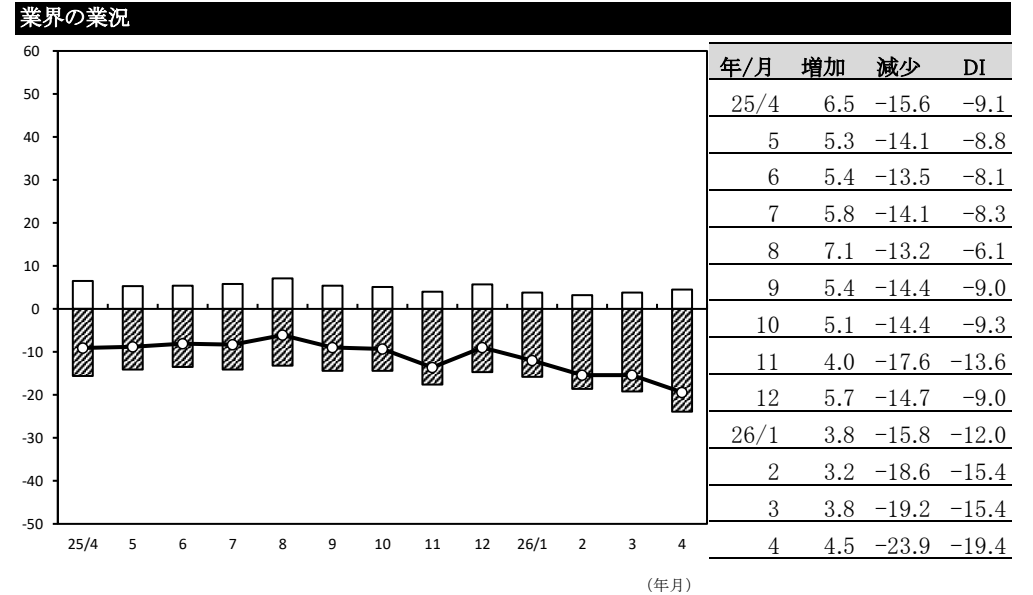
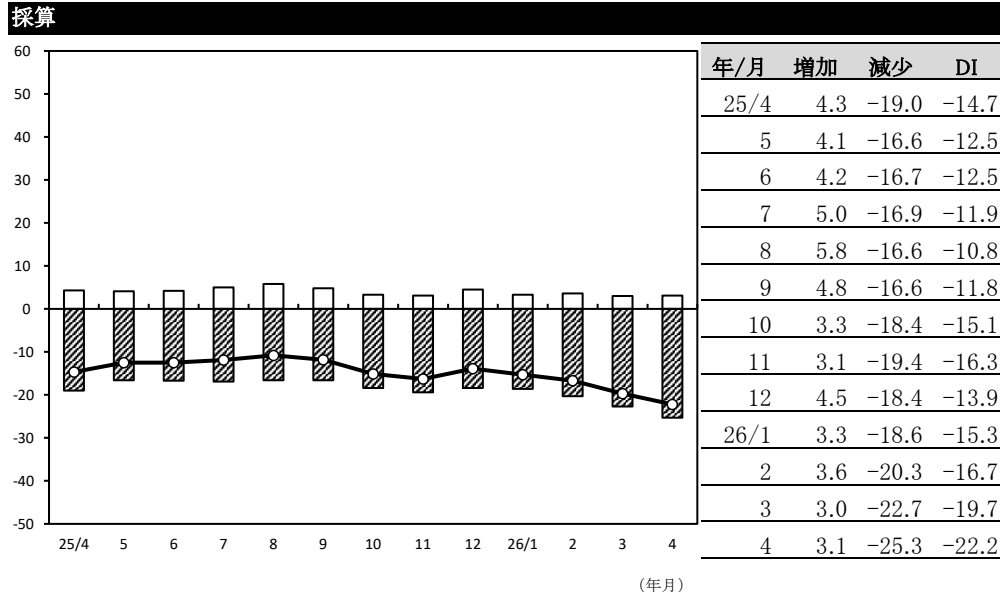
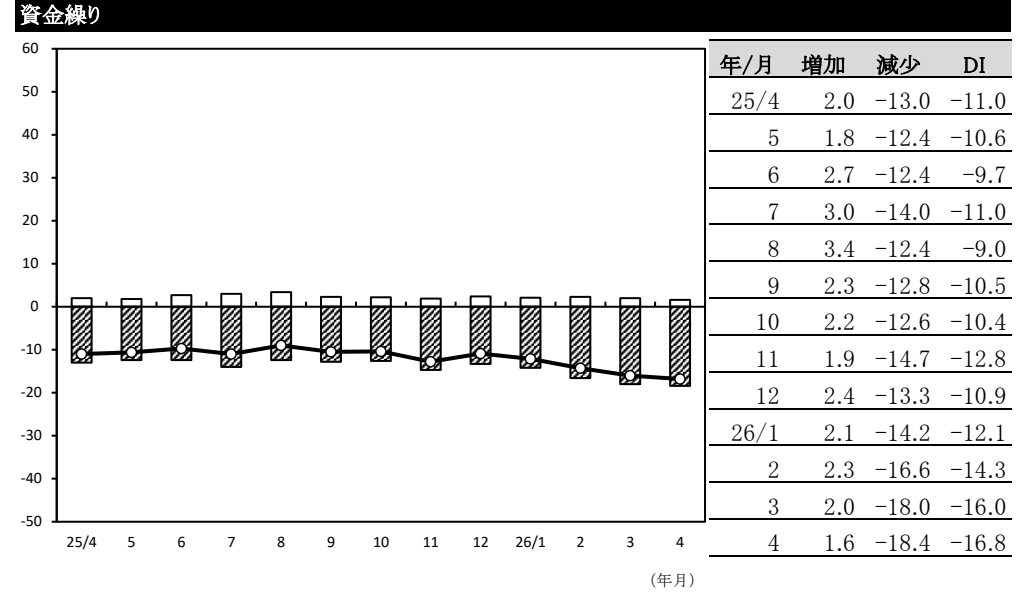
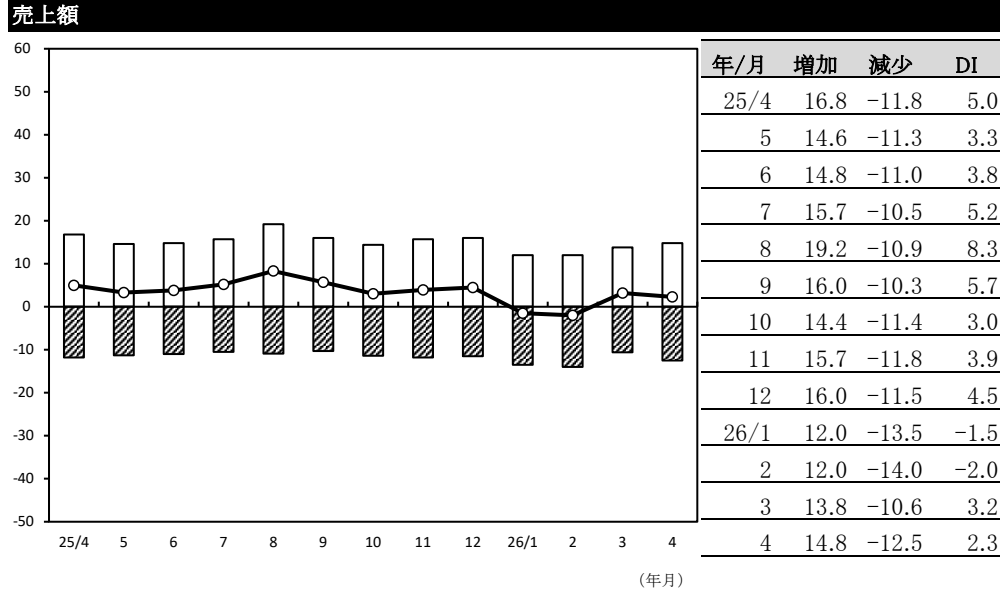
# 小売業【食料品】（前年同月比）



## 小 売 業 【耐久消費財】（前年同月比）



## サービス業(前年同月比)



## 小規模企業景気動向調査(4月期)における商工会経営指導員の主なコメント

\*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

### 1. 景気全般

#### <改善傾向を示すコメント>

中東情勢の影響で、物価上昇、消費者も安価なものに流れる傾向。地域通貨「しらか」で役場が全町民にポイントを発行し、消費を促している。食料品やガソリン、自動車関連に使用が偏っているが、効果はある。

(岐阜県白川町商工会)

まだ実害は少ない事業者が多いが、業種を問わず先行き不透明感を心配する声が聞かれている。

(滋賀県米原市商工会)

地区内の景気は緩やかな回復基調にあるものの、物価高や中東情勢に伴うコスト増により、全体としては横ばいから弱含みで推移している。製造・建設・小売・飲食など多くの業種で、仕入価格の高止まりや供給不安が収益を圧迫。理美容業では来店控えも重なり、全業種において今後の原油価格や情勢変化への注視が必要。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

値上げに対して二極化している感覚がする。食品関係の仕入価格が利益圧迫しているが、価格転嫁が出来ているところと出来ていないところで二極化している。設備投資が出来ているところは、価格転嫁が進んでいる傾向がある。

(広島県福山あしな商工会)

#### <悪化傾向を示すコメント>

一部の製造業や観光関連のサービス業で好調な動きがみられるが、中東情勢悪化による原油価格高騰が幅広い業種に悪影響を及ぼしており、この先も厳しい状況が続いていく見込み。一方でEC販売や行政主体の消費促進施策による売上・販売機会の増加を感じているとの声も聞かれた。今後も商品券事業が控えており、その効果に期待したい。

(秋田県由利本荘市商工会)

中東情勢の影響を受け始めている業種、そうでない業種がはじめてきており、ばらつきが見られる。原材料やエネルギー価格の上昇が一部業種でコスト負担を高める一方、現時点では影響が限定的な分野もある。しかし、価格転嫁の遅れや消費者の買い控えが進めば、今後幅広い業種で収益悪化につながる可能性がある。

(茨城県阿見町商工会)

今後の中東情勢を不安視しており、それが経営者にとってネガティブに働いている状況である。機械の故障等により、入替等は行いが、大きな投資について予定しているところが見受けられない。

(群馬県千代田町商工会)

中東情勢により景気が悪化しており、売り上げに響いている。特に建設業などシンナー性の仕入れを扱う業種は影響が著しいと考えている。

(千葉県一宮町商工会)

中東情勢の影響によりあらゆる価格の高騰に加え、ナフサ不足等により資材が調達できなくなっているとの声が聞こえる。

(新潟県くびきの商工会)

中東情勢の不安定化により、建設資材や林業機械関連部品の供給が細り、大企業が優先的に供給を受けられる傾向が強まっており、地方の中小零細企業は必要な資材を仕入れられず、工期遅延や受注機会の損失が懸念される。資材不足が続けば、地域の建設業全体の稼働率が低下し、関連産業への発注も減少するなど、地域経済の循環悪化につながる。先行きの不透明感が強く、事業継続に不安を抱える事業者が増えている。

(長野県上松町商工会)

どの業種も重油等価格高騰による影響を受け、また、建設業のように資材の調達が困難な分野や価格が異常な上がり方をする為、見積を提示しても納期までに状況が激変する恐れがあり、混乱を招いている。5月以降更に値上がり提示されている事業者もあり、今後の状況に対し不安を抱いている。

(愛知県岡崎市ぬかた商工会)

中東情勢の緊迫状況を要因とした燃料・原材料コストの上昇が続いており、小規模事業者は価格転嫁ができず収益を悪化させている。原油や関連製品の供給が停滞して不透明な状況が続けば景況感は下振れしてくる。

(兵庫県太子町商工会)

全体として大きな景況変動はみられないものの、物価高騰や中東情勢の影響による資材・燃料価格上昇が幅広い業種に影響を及ぼしている。建設業では資材供給停滞による工期遅延や受注制限が発生し、収益性・資金繰りが悪化。小売・サービス業でも節約志向の強まりから買い控えや高単価商品の利用減少がみられる。一方、繊維工業では同業廃業の影響による新規受注増や、旅館・クリーニング業では一定の需要回復もみられた。

(鳥取県琴浦町商工会)

全体的な景気の動向としては、物価高騰による影響が出てきており、価格転嫁が追い付かない状況になっています。他方で、ガソリン代をはじめ、様々な景気対策のおかげもあって、物価高騰の中でも企業努力で乗り越えている状況と推測されます。しかしながら、原油の供給減少の影響が長引けば、ますます物価高騰や調達ができない商材が出てくる兆しが見えており、今後の不安感が拭えない状況です。

(福岡県久留米南部商工会)

地区内では、物価高騰支援として全市民に市内で使えるクーポン券が配布されており、それに伴い、食料品小売を中心に消費が増加傾向にある。一方事業者目線では、中東情勢による石油製品の仕入難及び仕入価格高騰により、仕事が出来ない状況が発生してくることも予想される。

(佐賀県多久市商工会)

中東情勢の不安定化に伴う原油価格や原材料価格の高騰、物流コストの上昇といった外部要因が、経営に深刻な影響を及ぼしている。これらは事業者の自助努力のみで改善することが困難な水準に達していると考えられる。特に小規模事業者においては、収益の圧迫により資金繰りが急速に悪化し、事業継続が困難となり、廃業リスクが一層高まっている状況にある。

(熊本県苓北町商工会)

イラン情勢で資材不足、建築資材がモノによっては入らない、在庫なし、お土産品など持ち帰り用の袋も在庫がないため、いつ入ってくるか未定、などネガティブな現場の声を聞いている。サービス業は夏場に向かい、入域数が増えてきた為仕事が増えている模様

(沖縄県石垣市商工会)

## 2. 製造業

### <改善傾向を示すコメント>

設備投資の動きがみられる、また法人設立に関しても前向きな姿勢がみられる。

(青森県東通村商工会)

食料品関連事業者では、材料費・ガソリン代・人件費の高騰が続くものの、価格転嫁が進んだ結果、売上・利益ともに10%以上の伸びを示した。一方、機械・金属関連事業者は材料費の大幅な上昇が続くが、受注は増加傾向にあり、6月までは堅調な推移が見込まれる。輸出はインド向けが40%を占めており、現時点で中東情勢の影響は限定的である。

(茨城県守谷市商工会)

製茶小売業は、訪日外国人観光客や世界的な抹茶ブームを背景に売上向上。包装資材及び荒茶仕入価格の上昇しており、価格転嫁と許容価格とのバランスが難しい状況。

(福岡県広川町商工会)

食品関連製造業は円安によるこれまでの輸入品の代替製品として需要が高いことから、価格転嫁も進み利益も確保できている。その一方、原材料や包材について中東情勢の影響が見込まれ、先行きが不透明となっている。

(鹿児島県志布志市商工会)

物価高騰や燃料高騰の影響はある中で、イラン情勢によりさらなる高騰の不安が広がっているが、インバウンドを中心に観光客は増えており、合わせて売上も増加している。

(鹿児島県屋久島町)

### <悪化傾向を示すコメント>

光熱費や原材料の高騰による影響が重くなっているほか、中東情勢の悪化による原油供給不安が原因で包装資材等が不足し、更なる景況悪化につながっている。

(岩手県岩手町商工会)

食料品製造関連の事業者は、中東情勢の影響により、主に副資材の仕入れ数に影響が出ていたが、次第に価格上昇に移り始めている。今後、値上がり確定しているものもあり、価格転嫁もしくは内容量等の見直しを検討、実施していかなければならない。物価高の影響も大きく、消費者の購買意欲が下がっていると感じている。繊維工業関連の事業者は、消費者が衣服買い控えの傾向あり、製造メーカーの業況はかなり悪い。経営セーフティ共済の解約による資金繰り確保を行った。また、取引先のうち1社が破産した。売掛未収にはならなかったが、再度経営セーフティ共済をかけ、万一の際の借入先として利用できるようにしておく。

(秋田県かづの商工会)

原材料価格やエネルギーコスト、人件費など経費の上昇分を適正な価格に転嫁することは難しい。加えて中東情勢緊迫化の影響によりビニールや包装資材などの値上がりもあり収益性は低くなっている。

(群馬県みなかみ町商工会)

今後、中東情勢の影響により、エネルギー関連のガスなど大幅に値上げされるのではないかと不安である。

(神奈川県南足柄市商工会)

食料品製造業では、中東情勢悪化の影響で包材が高騰。今後も高騰が予想されることから、大量発注に踏み切ったことで資金繰り悪化の影響がでた。繊維製造の外注先では重油調達に困難となり週休3日となっているため納期遅れが出始めている。機械・金属関係は、調査を行った企業に関しては、現在、新規受注を確保し増収となった。業界全体では仕事量が少なく、同業者間でも状況は厳しいとのこと。

(富山県小矢部市商工会 津沢支所)

食料品製造業では、削り節加工業者において原油の供給不安でカツオの仕入価格が上昇している一方、小売向け製品価格への転嫁が十分に進まず、利益率が低下している。中東情勢の不安定化で、真空パックの材料であるナイロンポリなどの資材不足で製造に不安が生じている。

(静岡県静岡市清水商工会)

中東情勢の悪化によって原油由来の資材価格や燃料費が高騰し、機械部品製造業にとってはコスト負担が一段と重くなっている。さらに、従業員の賃上げにも継続して取り組む必要があり、企業経営は引き続き厳しい状況に置かれている。

(愛知県飛島村商工会)

ハム等の包装に使う資材が予定通り入ってこない。中東情勢の影響で原料や物流が不安定になっていると仕入先から聞いており、今後さらに納期遅れやコスト増が広がらないか心配している。コロナ過より状況が悪いとのこと。原油や物流の影響で原材料や部材がまた上がるのではないかと心配しており、見積を出しても採算が読みにくい状況。

(滋賀県米原市商工会)

中東情勢等の影響によって物価高騰及び物資不足が発生していることに加え、価格転嫁が追いついていない状況。一部で生産調整等も発生しており、利益確保に苦慮している。

(京都府京丹後市商工会)

前年同期比で価格転嫁が進み売上は増加したものの、中東情勢悪化に伴う重油高がそれを上回り利益を圧迫。さらに包装資材の高騰と調達難も予想され、今後は需要があっても出荷できないという深刻な供給危機に陥る恐れがある。

(兵庫県新温泉町商工会)

食品製造業においては、原材料である食品の高騰に加えて、包材関係の仕入先から中東情勢悪化による値上げを通告され、仕入単価の上昇を危惧する声が多く聞かれる。今後の動向を注視する必要がある。

(岡山県阿哲商工会)

中東情勢の悪化によりシンナーが手に入らないという事業者の声を聞いた。

(広島県広島県央商工会)

被覆製造業において、5月以降の原油由来物資の調達ができるかできないか、中東情勢による経営の先行き不透明感に尽きる。供給元の上流に対し、政府からしっかりと、わかりやすく・明確な対応の説明が何度も必要なのでは、と患慮する

(福岡県志免町商工会)

### 3. 建設業

#### <改善傾向を示すコメント>

建設業に関しては官公庁の工事などを請け負う業者や年度初めのリフォーム需要などにより好況であった。  
(千葉県香取市商工会)

近年は能登震災復旧関連の需要が増加している。

(石川県能美市商工会)

前年と比べると、建設業の仕入コストは高止まりしており、全てが一斉に上がっている訳ではなく、一部資材で上昇と調整が混在している状況である。

(滋賀県瀬田商工会)

・人手不足、資材価格上昇、熟練技術者の高齢化、若手従業員の技術習得・資格取得に時間がかかる等の課題があるが、業界全体としては、住宅の建設数、工事受注数、リフォーム案件が伸び続けており、左官・内装・塗装・電気工事などの関連産業も大幅な売上増が続いている。

(島根県隠岐の島町商工会)

売上のほとんどが民間工事である。先月と比べ、やや鈍化しているが売上の増加、材料費の価格下降の下、利益は増加した。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

#### <悪化傾向を示すコメント>

中東情勢の緊迫化によって材料の入手が困難になっており、工事そのものが出来ない或いは一時中止の状況になる現場がある。

(青森県藤崎町商工会)

関連業者は中東情勢の悪化による原油供給不安が原因で材料等が不足する事態となっている。仕入単価が高騰している状況だが、年内(秋口)にも材料が入手不能となる状況も囁かれており、今後の不安要素となっている。

(岩手県岩手町商工会)

建設業関連事業者では、現時点で仕入単価に大きな変動はないものの、5月以降の値上げ通知があり、コスト上昇が見込まれる。また、化粧板について数量調整の連絡が入っており、今後の供給に影響が及ぶ可能性がある。現場の受注は7月まで確保されているが、その後は中東情勢の変化によって需要動向が左右される懸念もある。

(茨城県守谷市商工会)

ナフサ・原油不足に起因する物価高騰及び建材不足は深刻な状態にあり、断熱材を筆頭に現場への供給は向こう3ヶ月は確実に悪影響が出る見込み。新築・リフォーム工事はコロナ禍の時と同様受注自体がそもそも困難になっており、経営状態の悪化は避けられない状態にある。

(新潟県両津商工会)

資材価格や基礎材料の仕入価格の高騰が継続しており、買いたがでできない資材も多いためコスト管理の舵取りが難しくなっている。また、下請け業者においては、材料の仕入れや外注費の支払いが先行し、運転資金の確保に向けた融資需要が発生するなど、資金繰りへの影響が顕在化している。前年と比較してもコスト増による収益圧迫は解消されておらず、厳しい業況が続いている。

(兵庫県丹波市商工会)

アスファルト材料が不足している。カーポートなどの製造へも影響が出始めており、建築資材が軒並み高くなっている。軽油の代金は施策などでやや下がっているが、重機用エンジンオイルの代金は高くなっており、今後は納品されない不安もある。重機の新車価格も急激に高くなっている。

(岡山県瀬戸内市商工会)

資材価格や燃料費、人件費の上昇が続く中、建設業では依然として厳しい経営環境が続いている。特に中小事業者では、慢性的な人手不足や高齢化が課題となっており、受注はあるものの施工体制の確保に苦慮している。一方で、公共工事や災害対策関連工事は比較的堅調に推移しており、省力化機械やICT施工の導入による生産性向上への関心も高まっている。価格転嫁の進展が今後の収益改善の鍵となっている。

(広島県黒瀬商工会)

断熱材等の住宅建材値上がりによる資金計画の変更、住宅設備の新規受注ストップによる工期遅延を危惧している状況。住宅設備の新規受注は4月中旬より順次再開する動きもあるが、某メーカーの納期は2~4か月遅延の可能性ありと公表されている。浴室やトイレが設置されていない状態では建築法上の完了検査が合格とならず、引き渡しが出来ないこととなり、資金繰り悪化を招きかねないとのこと。

(香川県さぬき市商工会 寒川支所)

建設業関係は、公共工事(入札)や新築・改築等需要が伸びており、景気は良い方向へと向かっていると思われる。ただ、ナフサショックによる資材(住宅設備・コーキング材・シンナー等)の価格高騰・入荷未定が発生しており、工期の延長を強いられている状況である。この状況が続けば、需要の低下及び工期延長によるコスト増加が懸念される。

(愛媛県愛南町商工会)

中東による資材不足や賃上げによる人件費の高騰、大幅な物価高騰により、経費が圧迫している。またこのような急激な高騰により工期が長い大規模な工事については、見通しができず、入札も二の足を踏んでいる状況である

(福岡県水巻町商工会)

中東情勢の影響で、仕入が不安定となったり、仕入価格が上昇する直して採算悪化に影響あり。材料が仕入できないことで公共工事も進まない箇所も出ており、今後ますます影響が出ることが懸念される。塗装業においては、仕入価格が70%増加しているものもあり、死活問題である。

(佐賀県多久市商工会)

建設業では、現在は工事量が確保できているものの、資材の高騰、人手不足による工期の長期化などにより価格の上昇から消費マインドの冷え込みも懸念される。また、中東情勢により、資材や塗料・溶剤など一部の建設資材等の調達に不安の声がある。

(長崎県対馬市商工会)

## 4. 小売業

### <改善傾向を示すコメント>

生鮮食品卸小売業・野菜の仕入値が安定。昨年までは不作等で価格の乱高下が激しすぎたが、今期は安定傾向。例年並みの価格で安定した取引が可能になった。

(山形県南陽市商工会)

地元のコンビニエンスストアは好天の影響により採算が好転した。

(福井県南越前町商工会)

小売・サービス関連の事業者は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として町が実施する商品券配布事業(町民一人当たり2万円)の影響により消費が喚起され、全体的に売上が改善している。

(長野県佐久穂町商工会)

イベント出店を行っている事業所は売上が好調で増加傾向にある。車両関係は、販売が増加したものの、車検・整備・修理は減少している。また、原価面ではオイルやシンナー類が高騰しており、特に供給不足が懸念されるエンジンオイルについては、在庫を積み増すことで対応している。コスト増を注視しつつ、安定供給の維持に努めている。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

プレミアム商品券等景気活性化の取り組みにより販売増加に繋がっており、採算は維持している。インパウンドなども増加傾向

(熊本県熊本市富合商工会)

### <悪化傾向を示すコメント>

春の観光シーズンにより県内外やインパウンドが多数往来し観光関連業種は好況であった。なお、材料の価格高騰への対策を実行しこれまで乗り切ってきたが、昨今燃料費が大幅に高騰しており少しずつ影響が出始めているため注視しつつ更なる対策を検討する。

(秋田県仙北市商工会 田沢湖支所)

小売業では、業種全体で廃業が増加するなど、事業継続をめぐる環境が一段と厳しさを増している。物価上昇により、仕入単価の上昇が続き、販売価格への転嫁が避けられない状況となる中、阿見町でも消費者の買い渋り傾向が強まっているとの声を聞いた。売上確保が難しい事業者も多く、今後の収益性や資金繰りへの影響が懸念される。商工会としては、経営相談や支援制度の活用促進を通じ、地域小売業の安定した事業継続を支援していく。

(茨城県阿見町商工会)

物価高による節約志向が続き、来店頻度や客単価の伸び悩みが見られる。特に衣料品や耐久消費財では購買の先送りが増え、売上確保が難しい状況。一方で、食料品は底堅い需要があるものの、仕入価格の上昇が利益を圧迫している。多摩地域では大型商業施設との競合もあり、地域密着型店舗は販促や品揃えの工夫が求められている。キャッシュレス対応や小規模改装など、利便性向上への投資が今後の来店促進につながると思われる。

(東京都東大和市商工会)

食料品小売業者について、特に食用油や酒類の納品遅れが目立ち、顧客への商品提供にも影響が出てきている。

(福井県福井東商工会)

物価上昇による節約志向が見られ、さらに仕入単価の上昇により利益確保は難しい状況である。販売価格への転嫁は限定的であり、資金繰りにも不安を抱えている。

(山梨県昭和町商工会)

喫茶店関連事業者では、仕入先との情報交換を継続しているものの、現時点では業界全体として大きな変化は見られていない。一方で、建築・設備修繕に必要な部材については、一部製品で供給不足や納期遅延が発生しており、店舗修繕や設備更新への影響を懸念する声が上がっている。また、町の小規模電気店においても、住宅設備や修理関連部材の入荷遅延が続いている。中東情勢の緊迫化によるナフサ不足の影響から、塩ビ製品や接着剤、住宅設備関連部材などで受注制限や納期未定が相次いでおり、今後の仕入動向を注視する状況となっている。

(岐阜県大垣市商工会)

食料品小売業において中東情勢の影響から主力商品の仕入の見通しが立たなくなり、今後の状況によっては販売商品を再検討しなければならない。耐久資材業においても中東情勢の影響により医療用のビニール系の管や手袋が不足している。顧客から在庫確認の問い合わせがあるもののメーカーにて仕入調整が行われており、追加発注や新規の発注をする事が出来ない状況である。

(静岡県浜名商工会 雄踏)

小売業全般では、消費者の節約志向が続き、来店頻度や購買単価が伸び悩んでいる。食料品は値上げの影響で仕入単価が高止まりし、価格転嫁が難しい店舗では採算が圧迫されている。衣料品は季節商品の動きが鈍く、在庫負担が増加している。人手不足も重なり、店舗運営の効率化が課題となっている。こうした状況から、業界全体としては先行きに不透明感が残り、事業者の負担感が高まっている。

(京都府和東町商工会)

小売業の景況は、行政応援券(商品券)による需要喚起やOEM中心の受注、値上げの効果により売上額は増加傾向にあるものの、中東情勢の影響による仕入単価の上昇が採算を圧迫し始めており、さらには今後の在庫切れに伴うコスト高騰や卸売業者の動きの鈍化を懸念する声上がるなど、売上げが必ずしも利益に直結しない先行きへの警戒感が根強い状況にあります。

(鳥取県米子日吉津商工会)

・大型スーパー・ドラッグストア・ホームセンターとの販売価格差や地域の消費人口の減少、経営者の高齢化により事業継続が困難になっている。ドラッグストアの進出計画やコンビニエンスストアの出店計画も持ち上がっており小規模店舗は不安を感じている。仕入れ価格の上昇、最低賃金の引上げに対応し価格転嫁に取り組むが、小売業の多くが増収減益となっている。

(島根県隠岐の島町商工会)

・小売業については、人手不足や仕入値・人件費の高騰に伴い、売上の減少や利益率の悪化が目立つ。調剤薬局においては、大手ドラッグストアとの競合はあるものの病院からの紹介による固定客が多く、資金繰りや収益面での悪影響は比較的少ない。

(香川県高松市中央商工会)

ナフサ由来の製品が品薄、価格高騰のため、コスト上昇に伴う利益の減少がみられる。業界内の競争がもともと厳しいなかで、個人利用客が多い業種であり、急な値上げや大幅な値上げはしにくい状況であり、コスト上昇分を価格転嫁できていない事業者もみられる。地域の小売業は物価高騰による顧客(消費者)の節約志向や大手スーパー、ドラッグストアなど業態の垣根を越えた競争により疲弊している。

(愛媛県周桑商工会 小松支所)

節約志向に加え、GWの帰省に伴い売上高はやや増加傾向にあります。悪天候(停滞前線)により船便の欠航・抜港により物資が届かないことで販売機会が限定されたことに加え、仕入単価の上昇が著しく、採算としては現状維持となっております。

(鹿児島県知名町商工会)

## 5. サービス業

### <改善傾向を示すコメント>

旅館・宿泊所は食材、飲料の仕入れ価格は上昇しているが、需要が回復傾向にあるため、業界の状況はやや好転している。洗濯業は前年と比較して状況は変わらない状況である。理美容業関連の事業者はシャンプー等の仕入れの価格は上昇しており、状況は悪化傾向にある。

(千葉県御宿町商工会)

旅館・宿泊所はインバウンド・GW需要で売上・資金繰り好転、理美容業は春イベントで売上やや改善も物価高継続。洗濯業は衣替え効果一巡で横ばい。サービス業全体は観光回復が牽引するも経費圧力が課題。

(山梨県身延町商工会)

宿泊業は前年と比較して好調に推移している。特に連休中の状況がよかった。料金に関しても値上げを行っている事業所が多いが、客数の減少には至っていない。

(長野県青木村商工会)

年度替わりの款送迎会需要により売上が好調な事業所がある一方で、物価高騰に伴う消費動向の変化や、仕入価格の上昇により経営が圧迫されている事業所もあり、厳しい状況が続いている。全体として売上は横ばいから微減傾向にある。コスト増などの現状の課題に対応しつつも、さらなる売上拡大を目指して新規事業の展開を検討している事業所もあり、収益確保を積極的に図っている。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

宿泊業においては、GWに係る観光客の利用や新年度に伴うビジネス利用、工事関係による宿泊者の増加があり、売上額は増加傾向にあります。仕入単価も上昇しているものの、価格転嫁もできている宿泊施設も多く、採算も好転傾向にあります。

(鹿児島県知名町商工会)

### <悪化傾向を示すコメント>

もともと季節ものやイベントなどで需要の高まるシーズンであり、一定の利用はあったが、コスト増加により収益にはつながらず。原材料等は仕入れ業者からもお知らせが頻度高く届くようになり、現在の状況が長引けば事業運営にもより大きな影響がある事を危惧しているとの事。

(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

リモートが増え出張機会が減ったことで、ビジネス向け旅館・ホテルは売上減少傾向。浴場等のボイラー燃料価格が2~3割増加しており、経費増加。食材の仕入値も増加。GWの観光が昨今の情勢で控え気味のため、予約が不調。

(山形県南陽市商工会)

旅館業は、想定していたよりもネガティブな回答では無かった。理美容業は、やはり売上の減少が見られ、部材の仕入についても単価が上昇している。

(栃木県芳賀町商工会)

物価高の影響で消費者の節約志向が続く、来店数や客単価が伸び悩んでいる。特に理美容・生活関連サービスでは予約の間隔が空く傾向が見られ、売上確保が課題となっている。

(東京都東大和市商工会)

宿泊業について、冬季のインバウンド需要が引き続き堅調であったものの、比較的小雪であった影響で、売上としては、微増の事業者が多かった。利益については、原材料・エネルギー価格の高騰で、横ばい状態の事業者が多い。

(新潟県妙高市商工会)

クリーニング関連の事業者は、燃料費や資材価格の高騰が続く、ボイラー燃油代や溶剤、包装資材等のコスト上昇により収益が圧迫されている。安定した受注量は確保しているものの、価格転嫁が十分に進まず、厳しい経営環境が続いている。

(長野県佐久穂町商工会)

旅館・宿泊業については、観光地を中心にインバウンド客の来訪が引き続き見られ、宿泊需要は一定程度維持されている。一方で、こうした需要を背景に個人によるゲストハウスや民泊の開業が増加しており、宿泊施設の供給は拡大傾向にある。近年は新規参入の増加により市場がやや飽和状態となりつつあり、事業所によっては前年と比較して売上が減少しているケースも見受けられる。理美容業については、日常的なサービス需要に支えられ、全体として比較的堅調に推移している事業所が多い。ただし、地方における人口減少や高齢化の影響により、来店客数の減少など地域環境の変化の影響を受けている事業所も少なくない。

(岐阜県中津川北商工会)

旅館関連の事業者は、気候が暖かくなるとともに、ゴールデンウィークを控えており、同時期の宿泊予約は既に入っている状況。冬場の集客が課題。クリーニング関連事業者は、人件費は上がり、材料・溶剤関係類の仕入れ価格は上昇しており、利益を圧迫している。理容店の事業者は、仕入単価は、今は変わっていないが、今後単価が上昇するかもしれない。生活防衛の観点から回数を減らしての来店傾向にあるように受け止めている。

(滋賀県大津北商工会)

飲食業を中心に、食材・洗剤などの資材価格や光熱費の上昇が利益を圧迫している。また、人手不足と人件費の増加が経営をより不安定にさせている。一部で観光客の動きやイベント需要による好調が見られるものの、全体としては消費者の財布の紐が固く、客単価は伸び悩んでいる。

(岡山県真庭商工会)

サービス業関連事業者は、物価高騰によるコストの上昇などは、見受けられますが、他の業種と比較しても堅調であると思います。その背景には、コロナ禍やコロナ後の消費者ニーズの変化に対応してきた結果があると感じられますが、その反面、余剰人員がないために、すでに人手不足やすぐにでも人手不足になる恐れがある事業者が多い状況になっております。

(福岡県久留米南部商工会)

来客数は前年同月と比較して大きな変動はないものの、シャンプーやカラー剤、タオル等の消耗品価格が上昇しており、経費負担が増加している。価格転嫁が十分に進まず利益が圧迫されているため、採算はやや悪化している。

(宮崎県田野町商工会)